

第2期加西市行財政改革プラン

全体計画：令和3年度～令和12年度

実施計画：令和6年度～令和7年度

令和6年3月

加西市

目 次

第1章 策定の趣旨	1
第2章 位置づけと期間	2
1 行財政改革プランの位置づけ	2
2 計画期間	2
第3章 基本的な考え方	3
1 新たな施策の展開のための行財政改革	3
2 行財政改革状況の視覚化	3
3 公営企業等を含むプラン	3
第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括	4
1 行財政改革プラン策定の経緯	4
2 取り組みと改善効果	4
3 今後の課題	4
第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）	6
1 協創のまちづくりの推進	6
2 組織の再編	7
3 定員・給与の適正化	7
4 事務事業の見直し	7
5 事業投資の適正化と財政の健全化	8
6 自主財源の確保	9
第6章 アクションプラン（実施計画）	18
1 令和4年度総合計画実施計画の評価・検証	18
2 令和6年度から令和7年度までの実施計画	45
用語集	76

第1章 策定の趣旨

平成23年度に策定した行財政改革プランは、第5次加西市総合計画の実施計画として策定されたもので、令和2年度末に計画期間が終了しました。

今後、ポストコロナ社会における協創のまちづくり等の実現を目指した第6次加西市総合計画具体化にあたり、限られた財源の効果的な活用を図るため、これからの10年を示す行財政改革の推進方針とともに、総合計画の実施計画とを合わせ、第2期加西市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）として策定します。

策定のねらい

- ① 市民とともに創るまちづくりの展開
- ② 持続可能な財政基盤の確立
- ③ 行政サービスの向上と効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、人口減少・少子高齢社会に対応しながら加西市の魅力を創出し次世代に継承していくなど、未来に向かった新しい生活様式のまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地域創生の流れの中で協創のまちづくりを進め、市民の知恵と力を引き出していくためにも、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、地方債残高の圧縮、経常収支比率※の抑制など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが大切な取り組みといえます。

また、優先すべき施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、行政のデジタル化など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に応えサービスの向上を図っていく必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取組によって、第6次加西市総合計画の基本構想及び基本計画の具体化を図り、時代の変化に対応した新たなまちづくりを目指そうとするものです。

評価と検証

毎年度、前年度の事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について、行政内部だけでなく外部有識者による評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第6次加西市総合基本計画に掲げた政策毎のまちづくりの指標及び実施計画で定める施策の評価指標の達成度等を検証します。

実施方法	・PDCAマネジメントサイクルにより実施し、事業の効果や方向性について市民の目線でチェックする仕組みを取り入れます。
評価の視点と取組	・総合計画に掲げた目標の達成度合いを評価するために、ものさしとなる指標を定めます。 ・事業内容の進捗状況や指標のほか、その効果や費用等も勘案して総合的に評価します。

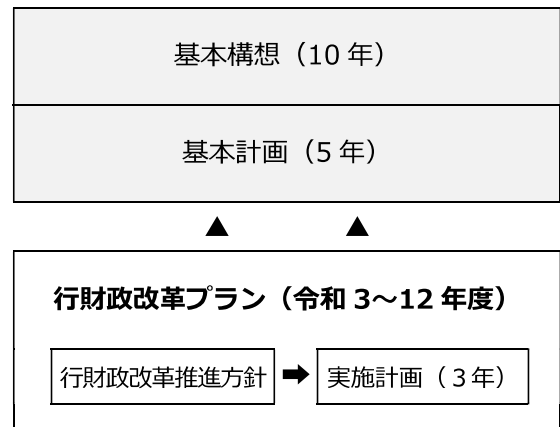
第2章 位置づけと期間

1 行財政改革プランの位置付け

このプランは、第6次加西市総合計画の基本構想及び前期基本計画を下支えし、市が抱える多くの課題解決のため、総合計画に盛り込まれた重点的に取り組む施策の着実な推進を目指します。

プランの内容として、行財政改革の継続的な推進方策を明らかにするための方針及びこれと整合させた総合計画の具体事業を定めアクションプランとなる実施計画の大きく2つの部分で構成されています。

総合計画（令和3～12年度）



2 計画期間

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間としますが、毎年度計画を見直すローリング方式により、以降3か年間の計画を策定していきます。

なお、実施計画には地域創生戦略に掲げられている事業も含めてまとめるものとします。

（総合計画等との関係）

計画名等		令和									
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第6次加西市総合計画	基本構想	令和3年度～12年度									
	基本計画	令和3年度～7年度（前期）					令和8年度～12年度（後期）				
第2期地域創生戦略		令和2年度～7年度									
第2期行財政改革プラン		令和3年度～12年度									

第3章 基本的な考え方

1 新たな施策の展開のための行財政改革

行財政改革はただ単に人員や経費の削減を目指すものではなく、第6次加西市総合計画に織り込まれた施策推進のために、必要となる資源（人と金）を生み出して確保できるようにするものです。

施策の実現に向けた着実な進捗を図るうえで、財源面だけでなく行政の人的資源は限りがあることから、新たな時代に対応した働き方改革に取り組むものとし、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス[※]の充実やテレワーク等の推進を図るものとしします。

新しいプランの内容構成は、行財政改革推進方針として、組織・事業見直し、人員・経費の削減や収入増をはじめとする改善方策を示すのと合わせ、アクションプランとして展開する事業の実施計画（3か年）とを一体的にまとめたプランとしします。

2 行財政改革状況の視覚化

行財政改革の推進状況を把握しやすくするため、プランでは人員数や改善金額、財政指標等の数値目標値を示すものとしします。

また、評価にあたってはその達成状況や時系列での変化動向だけでなく、住民一人当たりでみた数値を算出するほか、近隣団体や全国的な平均値などとの比較も加えることにより、市の現状や改善内容を分かりやすく提示していくものとしします。

3 公営企業等を含むプラン

プランの対象とする事業は一般会計を基本としますが、病院・下水道などの公営企業への補助費等[※]（繰出金[※]）は大きな金額を構成しており、一般会計で直接執行する事業とともに車の両輪となって総合計画を具体化していくものです。

特に病院事業については、今後、全面改築に伴う整備費及び組織・人員体制の見直しが見込まれることから、これら公営企業等の事業と収支も反映させた市の行財政改革の総合的なプランとしします。

第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括

1 行財政改革プラン策定の経緯

（掲載省略）

2 取り組みと改善効果

（掲載省略）

3 今後の課題

（1）歳入の確保

行財政改革プランに基づき、様々な改革改善に取り組んできた結果、組織・定員の適正化が図られるとともに財政指標は概ね改善され、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入について、市税は、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度に大幅な減収となり、その後は回復に長期間を要するものと見通しています。また、地方交付税[※]についても、新型コロナウイルス感染症の影響による国の税収減等により財源不足が生じること、それに伴い国の財政収支の改善が先延ばしとなり赤字国債への依存が今後も続くことなどを考慮すると、先行きが更に不透明になることが懸念されます。

こうした中で、歳入の確保のためには、これまで以上に、ふるさと納税の促進等、自主財源の確保がもとめられます。

（2）歳出の抑制・削減

歳出については、第6次総合計画の具体化による事業実施のための政策的経費のほか、これまでの老朽施設の耐震補強工事等にかかる起債償還の本格化による公債費[※]の増加や、高齢化社会の一層の進展による社会保障費の増加をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金[※]についても増加する見込みです。また、今後数年間はウィズコロナ・ポストコロナの事業が実施されることなど、引き続き財源の確保が重要となります。そのため、公債費[※]の抑制や、事業の見直し・業務改善などによる歳出抑制・削減に努めなくてはなりません。

人件費[※]については、人員削減も限界に達し、さらなる抑制は困難な状況にあり、社会保障費や公債費[※]の増に伴い、経常収支比率[※]の悪化も懸念されることから、適正な人員配置及びデジタル化により、人件費[※]の増加を抑制していかなくてはなりません。

（３）企業会計への繰出金

企業会計への繰出金[※]については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、病院会計への繰出金[※]は、経営状況の悪化等により増加しており、病床利用率の向上や、配置人員の適正化など早期に経営改善に取り組むとともに、病床数に応じた適正な繰出額にしていかなければなりません。

（４）財政基盤の確立

今後、新たな総合計画の実現に向け、引き続き国・県等の助成制度の活用による一般財源の節減に努め、歳入の確保・歳出の抑制により財政収支の安定化を図りながら、経常収支比率[※]の改善とともに公債費[※]の抑制や財政調整基金の一定水準の確保等、持続可能な財政基盤を確立していかなければなりません。

第5章 行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針）

1 協創のまちづくりの推進

（1）協創のまちづくりの展開

地域の課題が多様化するなか、多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けては、行政の取組だけでなく、地域住民・企業・団体に加えて加西市に興味や関心、想いを寄せる市外在住者（関係市民）の参加・協力を得て、多彩な知識や経験を地域に呼び込み、協働の輪をさらに広げていくことが大切です。

令和2年1月施行の「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、これまでの参画と協働によるまちづくりを発展させて、外部の人材やノウハウを誘引するため「情報発信の促進」を図り、関係市民を含めたまちづくりに関わる多くの仲間とともに、「地域課題の解決」と「新たなまちの魅力の創出」を推進します。

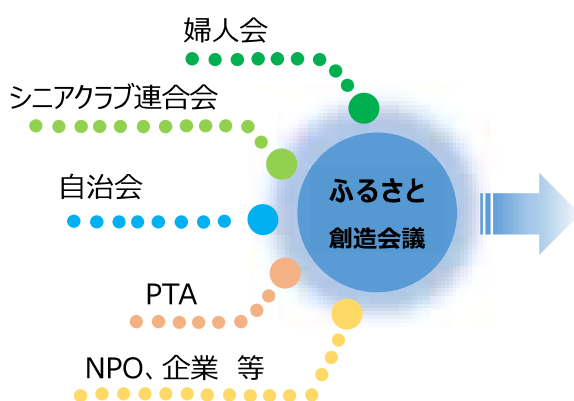
（2）ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の取組の深化

子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全などの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の一層の活動充実を図る支援を進めます。

設置単位 おおむね1小学校区に1組織

組織構成 自治会をはじめ、当該地域で活動する各種団体（シニアクラブ連合会、連合婦人会、PTA、NPO、企業等）や個人らの参画を得て構成

活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開



地域ニーズ・課題
それぞれの地域が、優先的に取組む課題を 選択し、行政と協働して解決 …住民の意見が生きる
(事業の一例) ●移動困難者の買い物支援 ●防犯パトロール、防災訓練 ●子育て支援 ●高齢者の見守り、交流活動（ふれあいサロン） ●里山の整備、保全 ●地産地消活動、朝市の運営 ●親睦、交流事業（夏祭り等） ほか

2 組織の再編

人口減少社会において、地域コミュニティの担い手不足や高齢化の更なる加速、また外国人の増加など新たな行政ニーズに対応できるよう、市役所においても様々な地域の主体との協創のための連携が図られる組織体制が求められます。

新たな施策の展開に応じた業務の在り方を絶えず検討し、最適な組織への見直しを継続的に行っていきます。

3 定員・給与の適正化

(1) 定員管理

多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、それぞれの職種に応じた必要な職員数が維持できるよう人材の確保に努めるとともに、終身雇用から人材が流動化する時代への変化も見据えながら、持続可能な行政運営に資する人員体制の構築を目指します。

(2) 人材育成

激変する社会情勢の中、多様化する住民ニーズに対応するためには前例踏襲型の業務から脱却し、常に改革意識を持った職員の育成が求められています。

職員のモチベーションを高めるための取り組みとして、タイムマネジメントや問題解決、コミュニケーション能力の向上など、意識の変化と資質の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、積極的な自主研修活動や資格取得を支援します。

また、国や県への研修派遣制度を活用するほか、播磨内陸広域行政協議会や北播磨広域定住自立圏など周辺市町の職員とも積極的に交流をし、広域的な視野から市政に取り組める人材の育成を図ります。

(3) 給与制度の適正化

給与制度については、国・県及び他市の動向を踏まえた適正な運用に留意しつつ、人事評価制度に基づく職務遂行における能力・実績に応じた給与体系への転換を進めます。

優秀な人材の確保に必要な給与水準の維持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス[※]の観点から時間外勤務の縮減に努めるなど、人件費総額の抑制に取り組めます。

4 事務事業の見直し

（１）効率的な事務事業への見直し

これまでから限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、民間委託の推進並びに指定管理者制度の活用、公共施設の長寿命化や統合等を進めてきましたが、引き続き、施設の統合などスリム化とともに、地域団体との協働のほか、公民連携や広域連携の推進を図ります。

また、公文書管理システムやタブレット端末を活用した文書のペーパーレス化を進め、省資源化・省スペース化を図るとともに、電子決裁システムの導入によりスピーディな行政の意思決定とタイムロスの無い情報の共有化を目指します。

（２）デジタル化の推進

国におけるデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、加西市においても行政手続きに関する押印の廃止や書面主義の見直し、手続きのオンライン化を進めることとしています。市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請をはじめ、各種手続きのオンライン化や情報提供のデジタル化を進めながら、あわせて内部事務のデジタル化を推進し効率的な行政運営に努めていきます。

また、キャッシュレス決済の拡大に対応した公金収納の在り方を検討し、支払い方法の多様化を進め市民の利便性と収納率の向上に努めます。

（３）働き方改革の推進

アフターコロナ社会において多様な働き方が進展する中、本市においてもワークライフバランスの推進と有為な人材確保のため、働き方改革に積極的に取り組む必要があります。

育児や介護など個々の事情を持つ職員が、仕事との両立を図りつつ、その能力が発揮できるよう、テレワーク勤務や時差出勤制度を活用しながら、定年まで長く働き続けられる職場環境の整備に努めます。

5 事業投資の適正化と財政の健全化

（１）持続可能な財政基盤の確立

第 6 次総合計画の具体化のため、優先度に配慮しつつ事業を進め、またウィズコロナ・ポストコロナの事業も展開していくことから、これまで以上に財政規律を維持し、公債費[※]の抑制、財政調整基金の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していかなくてはなりません。具体的には次の基準を守っていきます。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年 9 億円に保ちます。
- 投資的事業の市債発行額を上限年 8 億円（防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。）に抑えます。

（２）公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしてい

ます。その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

なお、第三セクターについては、引き続き経営状況の把握に努め、経営状況の健全化に向けた適正な管理運営を支援します。

ア 水道事業

水道事業については、更新時期を迎えた施設の統廃合や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため受水費が支出の約5割を占めるという厳しい経営状況下にあります。しかし、「加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

イ 下水道事業

下水道事業については、減価償却費や支払利息、企業償還金が依然として大きな負担となっています。また、汚水処理原価は使用料単価の2倍以上で、より効率的な事業経営が求められます。このため、「加西市下水道事業経営戦略」に基づき適正な施設の維持管理と施設統廃合等による効率的な事業経営を進め、水洗化のより一層の促進、資本費平準化債の活用等により経営健全化に努めていきます。

ウ 病院事業

病院事業については、近隣の医療機関との役割分担を明確にし、地域医療連携を推進することで、地域医療を支えています。市立加西病院は、市内救急及び圏域の回復期と感染症対応を中心に北播磨医療圏域における役割を果たします。耐震性の問題による病院の建替えについては、将来の需要を見据えて規模の決定と、経営改善に努め、持続可能な病院経営に努めていきます。

6 自主財源の確保

(1) 市税等の確保

市税については、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響から回復しているものの、原油価格・物価高騰等、経済の不確実性による影響は免れないため、今後も適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減といった、負担の公平性と財源の確保に努めます。

さらに国や県の補助金等の活用により、一般財源の所要額の縮減を図ります。

(2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

また、未収債権等の収納率の向上にも努めます。

（３）公共施設の長寿命化と市有財産の有効活用等

加西市公共施設等総合管理計画のもと、計画的な長寿命化対策を行うとともに、現在利用していない遊休資産は、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、維持コストの縮減と自主財源の確保に努めます。

また、広報紙やホームページ等への有料広告収入の確保に努めます。

（４）ふるさと納税の促進

ふるさと納税は、受入額が年々増加し、いまや市税とともに一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

引き続き安定した財源として確保するために、シティプロモーションの積極的な推進のもと、加西市および加西市が行う事業の魅力を伝えることによって、関係人口の創出や増加を図るとともに、地域の特産物のPRや新たに魅力ある返礼品づくりも行い、ふるさと納税の受け入れを積極的に推進していきます。

【指標の目標値】

区 分	指 標	令和２年度(現状値)	令和７年度	令和１２年度
組織・定員	職員数	288 人	288 人	288 人
経費節減	行革改善額	33.5 億円	2.5 億円	2.5 億円
投資的経費 [※]	一般財源上限額	原則として毎年度 9 億円以内		
市債発行額	投資的事業発行上限額	原則として毎年度 8 億円以内（防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く）		
	年度末市債残高	406 億円	426 億円	361 億円
財政指標	実質公債費比率 [※]	8.1%	7.5%	7.5%
	将来負担比率	46.6%	65%	60%
	財調・減債基金残高	25 億円	30 億円	26 億円
	経常収支比率 [※]	93.9%	92.4%	91.8%

【10年間の財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）】

（単位：百万円）

				10年計画									
項目	決算実績			決算		計画							
	H30	R元	R2	R3 上段：計画 下段：実績	R4 上段：計画 下段：実績	R5 上段：計画 下段：修正	R6 上段：計画 下段：修正	R7 上段：計画 下段：修正	R8 上段：計画 下段：修正	R9 上段：計画 下段：修正	R10 上段：計画 下段：修正	R11 上段：計画 下段：修正	R12 上段：計画 下段：修正
市税	6,952	7,151	6,944	6,546	6,636	6,716	6,671	6,732	6,780	6,708	6,749	6,789	6,708
				6,768	7,075	6,716	6,421	6,478	6,522	6,456	6,493	6,529	6,454
地方交付税	4,376	4,135	4,378	4,487	4,556	4,435	4,444	4,391	4,253	4,311	4,299	4,280	4,315
				4,968	4,329								
譲与税・交付金	1,239	1,282	1,408	1,407	1,431	1,450	1,467	1,479	1,489	1,497	1,504	1,512	1,520
				1,821	1,621								
ふるさと納税	713	2,004	5,350	2,500	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				6,469	6,368	3,500	3,000						
その他の収入	299	442	196	316	200	576	705	503	381	200	214	230	200
				2,062	1,789	808	1,221	1,160	200	200	200	200	200
歳入計	13,579	15,014	18,276	15,256	14,823	15,177	14,287	14,105	13,903	13,716	13,766	13,811	13,743
				22,088	21,182	16,909	16,553	14,508	13,464	13,464	13,496	13,521	13,489

人件費	2,475	2,404	3,229	3,449 3,417	3,378 3,347	3,420	3,420	3,449	3,440	3,482	3,440	3,476	3,481
扶助費	1,241	1,305	1,034	1,350 1,019	1,379 1,268	1,409	1,442	1,476	1,509	1,544	1,580	1,618	1,657
公債費	1,632	1,743	1,784	1,881 1,912	1,939 1,955	1,950	1,650	1,652	1,630	1,649	1,674	1,714	1,728
物件費	1,895	1,975	1,688	1,035 1,719	1,038 2,056	1,041	1,045	1,050	1,055	1,061	1,067	1,072	1,078
投資的経費	747	941	981	900 1,299	900 1,152	900	900	900	900	900	900	900	900
ふるさと納税事業費	352	984	2,446	1,250 3,218	1,000 3,286	1,000 1,750	500 1,500	500	500	500	500	500	500
水道・下水道事業繰出金	869	847	813	813 898	805 917	793	785	782	776	760	730	717	714
病院事業繰出金	900	900	900	750 750	750 750	750	750	750	600	600	600	600	600
特別会計繰出金	1,484	1,564	1,594	1,666 1,624	1,686 1,522	1,707	1,728	1,750	1,758	1,726	1,735	1,744	1,753
その他	1,587	1,751	2,783	2,416 5,163	1,746 4,236	1,912 2,378	1,976 2,585	1,867 2,546	2,230 2,089	1,732 2,082	1,762 2,104	1,779 2,113	1,774 2,124
歳出計	13,182	14,414	17,252	15,510 21,019	14,621 20,489	14,882 16,098	14,196 15,805	14,176 14,855	14,398 14,257	13,954 14,304	13,988 14,330	14,120 14,454	14,185 14,535

歳入歳出差引	397	600	1,024	△ 254 1,069	202 693	295 811	91 748	△ 71 △ 347	△ 495 △ 793	△ 238 △ 840	△ 222 △ 834	△ 309 △ 933	△ 442 △ 1,046
累積収支額				△ 254 1,069	△ 52 1,762	243 2,573	334 3,321	263 2,974	△ 232 2,181	△ 470 1,341	△ 692 507	△ 1,001 △ 426	△ 1,443 △ 1,472

行革改善額				124 67	174 108	210	212	252	252	252	252	252	252
再差引				△ 130 1,069	376 801	505 1,021	303 960	181 △ 95	△ 243 △ 541	14 △ 588	30 △ 582	△ 57 △ 681	△ 190 △ 794

財調・減債基金残高	2,137	2,303	2,478	2,407 3,713	2,407 4,352	2,596 4,657	2,849 5,168	3,001 5,554	2,849 5,013	2,849 4,425	2,857 3,843	2,816 3,162	2,626 2,368
（参考） ふるさと応援基金	328	633	2,283	4,020	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168

【財政収支見通しの前提条件】

歳入	
市税	令和 2 年度決算見込額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。 令和 6 年度以降都市計画税廃止。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び地方譲与税等の増減率を、基準財政需要額は、公債費・事業費補正や社会保障財源、国勢調査影響分等を反映。臨時財政対策債振替前で算出。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率等を反映。
ふるさと納税	令和 5 年度は 35 億円、令和 6 年度は 30 億円、令和 7 年以降は 10 億円
その他収入	令和 3 年度以降同額。前年度剰余金を加える。

歳出	
人件費	定年退職者数を完全補充し現状維持、定年延長制度を反映して試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を令和 2 年度決算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度 8 億円で試算。ただし、防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。
物件費	経常経費は消費者物価指数の増減率を反映し、臨時経費は過去実績を考慮。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費の一般財源総額 9 億円。
ふるさと納税事業費	ふるさと納税受入額の 5 割相当額。
上下水道事業繰出金	各事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	令和 3～7 年度を 7 億 5 千万円、令和 8 年度以降を 6 億円。
特別会計繰出金	生産年齢・65 歳以上・75 歳以上人口推計等を反映させ試算。
その他	一部事務組合負担金は北はりま消防組合が収支計画額、それ以外は令和 2 年度以降同額。維持補修費・補助費等は消費者物価指数の増減率を反映。 病院事業貸付金は令和 3 年度に 6 億円、令和 8 年度に 4 億円。 財政調整基金積立金として前年度剰余金の 2 分の 1 を加える。 追加項目：令和 5 年度以降子育て無料化 4 億円を加える。※医療費無料化は従前よりあり。

※人 口 推 計：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いる。5 年間の人口増減率を出しているため、5 で割って 1 年間の平均増減率を算出して使用。

※経 済 成 長 率：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。ただし令和 2・3 年度は、新型コロナの影響により、経済成長率がそれぞれ 0.5 ポイント下振れすると内閣府は見込んでおり、これを採用する。

※消費者物価指数：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。

【令和4年度の歳入・歳出・財政指標】

(1) 歳入

① 市税



令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響からの回復により、全税目とも前年度を上回り、市税総収入は過去3位となり（1位：R1、2位：H9）、コロナ禍以前の状況に戻ってきているといえます。

ただ、原油価格等物価高騰をはじめ、経済の不確実性による影響は免れない見込みです。

今後も適正かつ効率的な課税事務の推

進、収納率向上・滞納額縮減に努め、少しでも市税収入の確保に努めなければなりません。

② 地方交付税



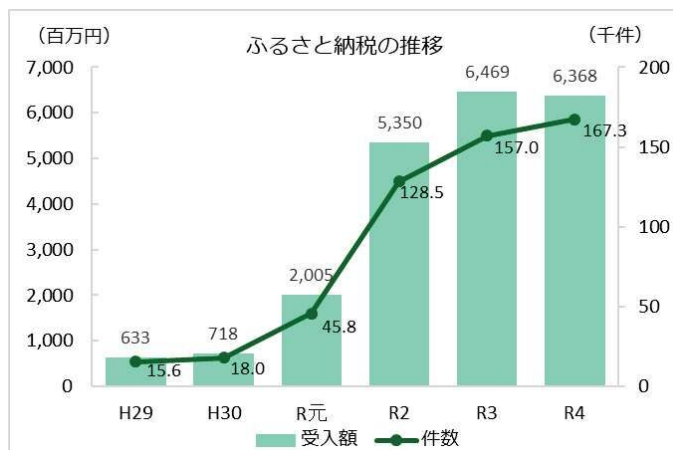
こども園の民営化（1園）に伴う社会福祉費の減や、新型コロナウイルス感染症からの回復による法人市民税をはじめとする地方税収の増等により、普通交付税が減額となりました。

特別交付税は、住民票等のコンビニ交付の開始や、地域主体型交通にかかる費用の増額等により前年度より増加しています。

臨時財政対策債は、国税収入が堅調であ

り、交付税の財源不足が大幅に解消したため減額となりました。

③ ふるさと納税



ふるさと納税は平成27年度に包括委託を始めて以降、令和3年度まで毎年増収を続けており、令和4年度は約1億円減とはなったものの、多額の受入額を堅持しており、歳入の極めて重要な部分を占めています。また、受入れ件数は増えており、数多くの方が、ふるさと納税の寄附先に加西市を選んでくださっていることが分かります。

今後、国による制度改正等の影響により、これまで以上の受入を確保できるかは不透明な状況ではありますが、新たな返礼品の開発やプロモーションの推進により、ふるさと納税を一過性のものではなく、持続的かつ安定的な財源となるよう努めていきます。

④ 市債発行額

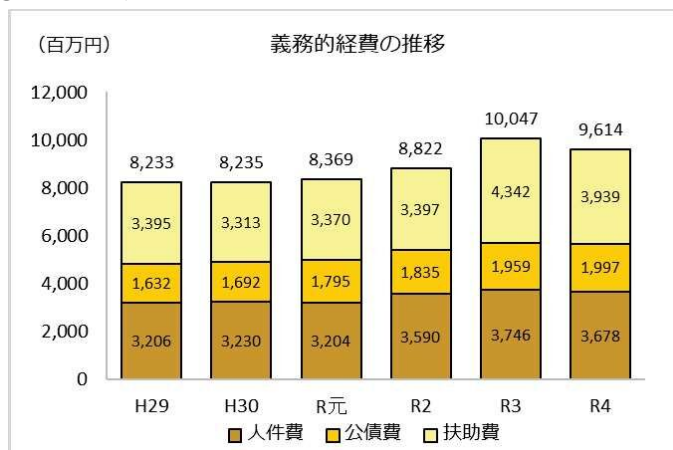


令和 4 年度は建設事業費が前年度に比べ増加したものの、国県補助事業が多かったこともあり、充当する起債が 6.8 億円（防災・減災・国土強靱化に資する事業は除けば 5.7 億円）と、発行上限額の 8 億円を下回りました。普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債も国の財源不足解消により、前年度を大きく下回り、市債発行総額を抑えることができました。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、市債発行の抑制することで、市債残高を減らしていく必要があります。今後の大型事業を見据え、建設事業費の調整を行い、市債発行の抑制に努めなくてはなりません。

(2) 歳出

① 義務的経費



人件費※は職員数の減等により、減額しています。

公債費は地域活性化拠点施設（sora かい）にかかる起債の償還開始等により増額しています。

扶助費は、国の給付金事業（全額国庫補助）の減により全体的には減額となっていますが、一般財源ベースでは増加しています。

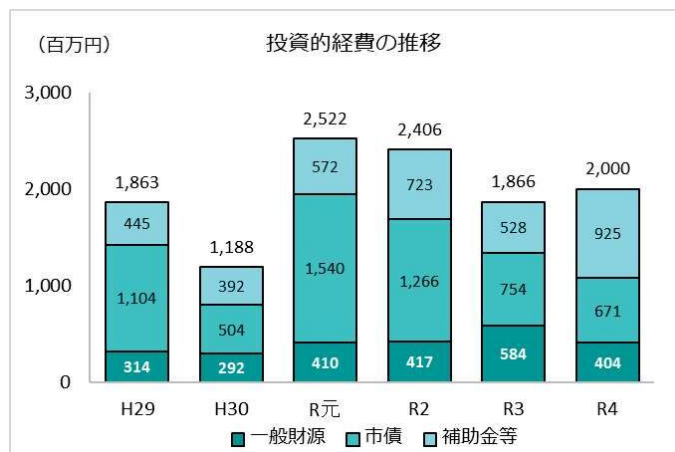
これらの義務的経費は支出が義務付けられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。

人件費は会計年度任用職員制度や、職員の定年延長等により増額していく見込みですが、持続可能な行政運営のため、職員数を削減できない中では、適材適所な人員配置や業務効率化等により、増加抑制に努めなくてはなりません。公債費は、学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業等の起債償還による増額はあるものの、令和 5 年度に土地開発公社解散に係る 3 セク債の償還が終了することで減額していく見込みです。今後の大型事業の実施如何にもよりますが、公債費の負担の平準化等に努めてまいります。扶助費は、高齢化の進展等により今後も増えていく見込みです。

※令和 2 年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となっています。令和元年度以前の数値についても、比較のため物件費・扶助費であるアルバイト賃金等を人件費に加え、扶助費からは差し引いています。

② 投資的経費

令和 4 年度は、道路改修事業等の増により、前年度に比べ建設事業費は増となったものの、国



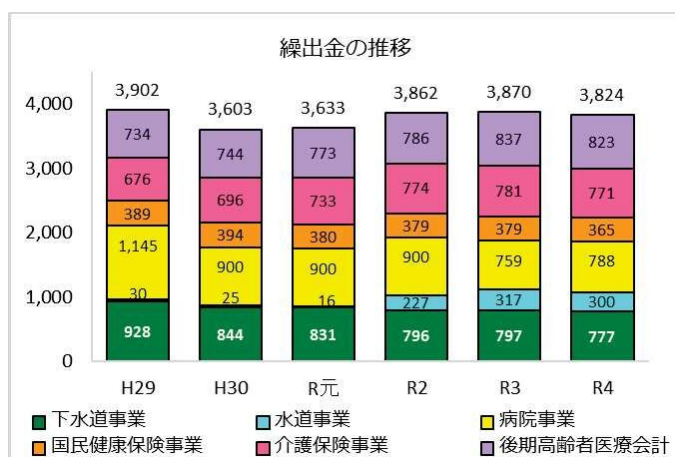
県補助事業の割合が高く、市債発行額や一般負担額は減少しています。

行財政改革プランの運用では、これに建設費以外の政策的な経費を合わせた一般財源の上限を9億円としています。R4年度は約11億円と超過しています（R1:9.4億円、R2:9.5億円、R3:13億円）。これは、ふるさと納税の大幅な受入増に伴い、これを活用し、新規事業を展開したことによるものです。なお、令和4年

度から実施している「子育て5つの無料化施策」（R4:3.7億円、R5～:5.5億円）については、投資的経費ではないため、9億円の枠外として取り扱っています。

ふるさと納税については、今後も多額の受入があるかどうか不透明であり、投資的経費・政策的経費が膨張しないよう、事業の要否・手法等について毎年見直しを行い、プランの上限額内に収まるように努めなければなりません。

③ 繰出金



令和4年度は、令和2・3年度同様、コロナ対策として水道料金減免を行ったため、水道事業会計への繰出金が約3億円と多額になっています。病院事業会計への繰出金は令和3年度より行財政改革プランで7.5億円に減額することになっており、これに病院建設に係る国庫補助分を加えたものになっています。

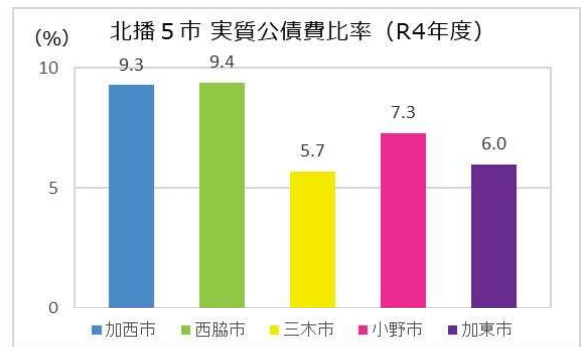
下水道事業への繰出金は、市債残高の減等により毎年度減少していますが、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は前年度並みの状況です。

(3) 財政指標

① 実質公債費比率（目標値 R7:7.5% R12:7.5%）

実質公債費比率は、下水道事業会計の市債残高減により毎年度改善していましたが、令和2年度以降、一般会計の元利償還金の増加を主な要因として悪化しています。これは学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業・地域活性化拠点施設（sora かさい）等の起債償還が増加したためです。

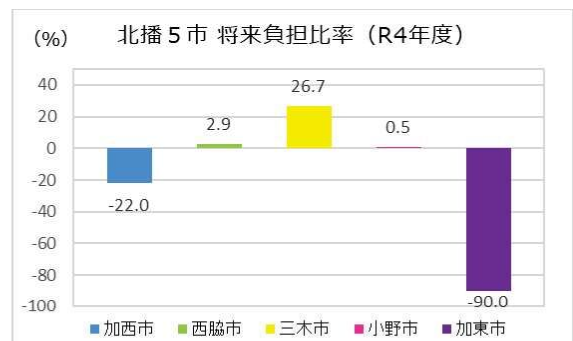
令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了することから、令和6年度以降には改善する見込みとなりますが、今後の大型事業の実施如何及びそれに伴う起債によっては、その起債償還により、再び悪化に転じる可能性もあります。このため一般会計では計画性のある建設事業を行い、また公債費の負担軽減のために、交付税措置の高い、有利な起債を活用するようにしてはなりません。



② 将来負担比率 (目標値 R7 : 65% R12 : 60%)

将来負担比率は、一般会計の市債残高の減、債務負担額の解消、公営企業債の一般会計負担相当額の減等により将来負担額が減額となり、さらに財政調整基金やふるさと応援基金への積立額の大幅増等による充当可能財源の増額したことにより、令和3年度から令和4年度にかけて大幅に改善され、0を下回ることとなりました。

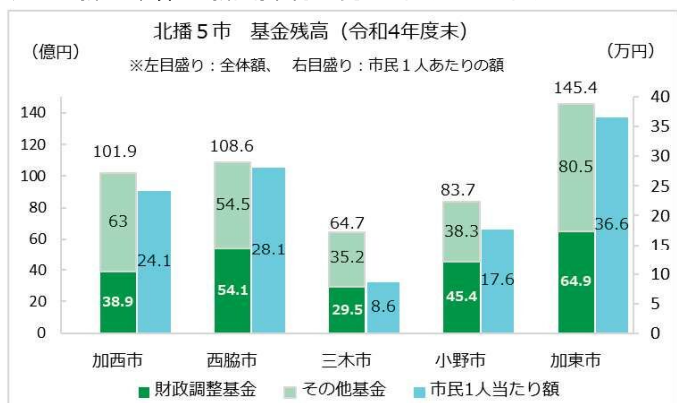
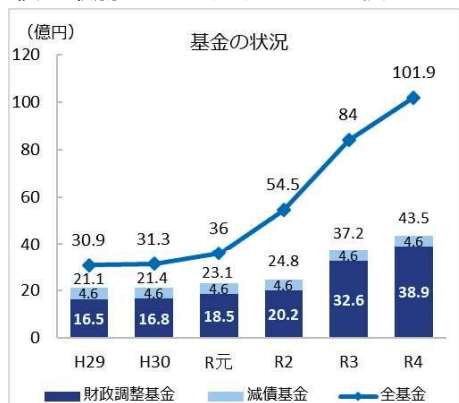
今後、大型事業を行った場合の市債残高の増や、下水道事業債の減による交付税算入見込額の減等により、将来負担比率が多少悪化する可能性もありますが、実質公債費比率のところで述べたように、計画的な建設事業と有利な起債の活用により、将来負担率の悪化を最小に防ぐようにしていかなければなりません。



③ 財調・減債基金残高 (目標値 R7 : 30 億円 R12 : 26 億円)

財政調整基金は、令和4年度の剰余金の増により約6.4億円と多額な積立ができ、令和4年度末残高は38.9億円と前年度より大幅に増加しました。また、ふるさと納税については、年度中に事業充当しなかった約12億円を積立てた結果、全基金残高は前年度より17.9億円増加の101.9億円となりました。

財政調整基金は、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべきものであり、今後も取崩すことなく、さらに積立していくよう歳入確保・歳出抑制に努めなければなりません。ま

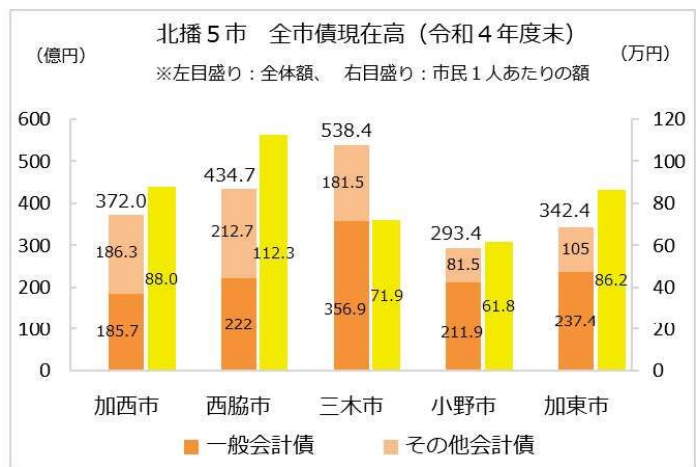


た、今後ふるさと納税の受入額が大幅に減少した場合に、政策的な事業については、ふるさと応援基金を取崩して事業費充当することも想定されるため、実施にあたっては計画的に、また、その要否・手法等を精査し、事業費の膨張を抑え、基金の取崩を最小にするよう努めなければなりません。

④ 市債残高（目標値 R7：426億円 R12：361億円）

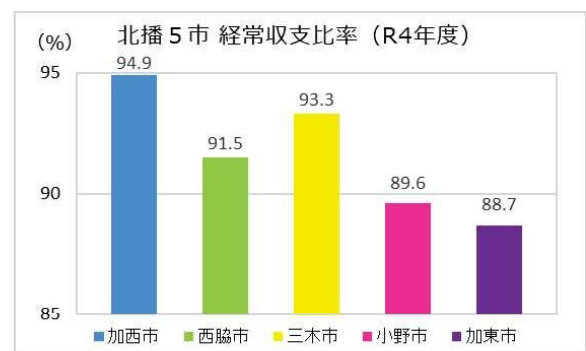
普通会計の市債残高は、令和4年度も市債発行額が償還額を下回り、前年度より11億円減額しました。また他会計（上水道・下水道・病院など）の市債残高も毎年度減少しているため、全市債残高も前年度より22億円減額となりました。

ただ、今後の大型事業如何により全市債残高が増額し、行財政改革プランの目標値を超える可能性もあります。普通会計も含め全会計での建設事業とそれに伴う起債を計画的に行っていかなければなりません。



⑤ 経常収支比率（目標値 R7：92.4% R12：91.8%）

経常収支比率は、令和4年度は地方交付税（普通交付税）の減（令和3年度の普通交付税過大交付の反動等）により、大きく増加しており、改善していくためには、人件費や扶助費の減額が見込めない中では、公債費の抑制に努めなくてはなりません。



第6章 アクションプラン（実施計画）

1 令和4年度 総合計画実施計画の評価・検証

総合計画の推進にあたっては、各年度の実施計画の実績評価・検証として、担当課による内部評価に加え、学識経験者や市民等で構成する「加西市総合政策審議会」による外部評価を地域創生戦略の取り組みを含め行っています。

各施策の評価・検証については、いずれも単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の4段階区分で評価しました。

（評価結果一覧）

政策	区分	A	B	C	D
1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	内部評価		1	2	
	外部評価		2	1	
2 子どもの教育の充実	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		
3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	内部評価		1	2	
	外部評価		1	2	
4 暮らしを支える福祉・医療の充実	内部評価		2	1	
	外部評価		1	2	
5 農業の再生と活性化	内部評価	1	2		
	外部評価		3		
6 商工業の振興と新展開	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		
7 地域資源の活用と人の流れの創出	内部評価	1	1	1	
	外部評価	1	1	1	
8 安全・安心に暮らせる環境の充実	内部評価	1	2		
	外部評価	1		1	1
9 快適な都市空間の創出	内部評価		2		
	外部評価		2		
10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	内部評価	1	1	1	
	外部評価		3		
11 協創のまちづくりの推進	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		

12	お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	内部評価		2	1	
		外部評価		3		
13	効率的で持続可能な 行財政の推進	内部評価	1	2		
		外部評価	1	2		
合 計		内部評価	8	22	8	
		外部評価	6	24	7	1

政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策 1 結婚・妊娠・出産支援の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○出逢いサポートセンター事業については、33件のカップル成立があったが、目標とする数値には届いておらず、サポート方法等新たな展開が必要となっている。 ○令和4年10月より、子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすくすく子育て定期便」事業を開始。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を行う。 ○産後ケアについては、年間実利用人数は令和3年度比で14名増となり、中には外国人ママの利用もあり、多様な育児不安に対する受け皿としてされていると考えられるので、さらに充実させることを検討していく。
外部評価	C	○産後ケアについては、担当保健師が利用を勧める方法だけではなく、もっと幅広い人にPR、利用してもらうことで助かる人がいるのではないかと。 ○外国人の産後ケア利用については、相談体制の整備のほか、企業との連携もより一層必要だと考える。

施策 2 地域ぐるみの子育て支援の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	○子育て世帯の経済的負担軽減のために令和5年1月から3～5歳児の主食完全無償化を開始したことで、完全給食費無償化となった。3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化も開始した。 ○「子育て応援5つの無料化」を切り口としたWeb広告を展開し、加西市の認知拡大・魅力発信ができた。
外部評価	B	○子育て支援については、制度は良く整ってきているので、口コミも含めて関係する人への宣伝をもっと強化すべきである。 ○学童保育については、3年生まではほぼ受入れ可能とのことであるが、それより上の学年（高学年）における受入れニーズにどう対応していくかが課題である。

施策3 子育て環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○ワークショップを開催し、市民からの子育てに関する課題や未来型児童館に期待する役割・機能等の意見の聴取により、加西市未来型児童館整備基本構想を策定した。 ○保育受け入れ体制強化のため、公立園の民営化と小規模保育所2園を新たに整備することで、受け入れ体制の整備と利用者サービスの向上に繋げた。 ○アスモにおけるこども広場及び一時預かりについては、販促活動により利用者も増えてきており、利用者が広域化している。テレワークセンターについては、新規事業などを通じて利用者を新たに獲得する仕掛けづくりが必要である。
外部評価	B	○保育園の受入れにおいて、育休復帰前には慣らし保育期間を設けてもらいたい。その方が子どもは新たな環境に適応しやすく、親自身もスムーズな職場復帰ができるのではないかと考える。 ○病児病後児保育は受入れ人数が5名ほどであり、まだまだキャパシティが少ない。夫婦共働きがあたり前の中で、このような施設は更に拡充をしてもらいたい。

政策2 子どもの教育の充実

施策4 教育の質の向上

区分	評価	内容
内部評価	B	○SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を進めてきたが、十分な広がりは見られていないため、更なる周知を行いたい。部活動については、指導員を増員し、地域意向や現場ニーズの充足を図っている。 ○中学校からの乗り入れ授業を行い、新中学生の不安・戸惑い解消に取り組み、一定の成果が得られた。 ○授業の中でGIGAスクール端末を活用するなど、学習者にとって「個別最適化」された学びの実現に取り組んでいる。
外部評価	B	○部活動の指導員は各校2名程度で陸上や剣道が多いとのことだが、より幅広い種目に対応できるよう充実が求められる。 ○北条高校のアフタースクールゼミによる支援は、参加人数がまだまだ少ないため対策が必要である。

施策5 教育環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	○富田小学校北校舎及び北条中学校武道場改修工事を実施したほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小中・特別支援学校にSTEAM.laboを整備し、ICT教育の推進に取り組んだ。 ○未来の学校構想検討委員会では、保護者や教職員、地域代表者を対象としたアンケート調査を行うとともに、中学校再編や小学校の学園構想を柱とする素案を作成した。
外部評価	A	○STEAM.laboの活用については、自校内で留まることなく、積極的に学校間の交流にも活用してもらいたい。 ○未来の学校構想検討については、PTAとしての活動等、様々な分野に影響を与えることから、統廃合等の方向性については早く決めてもらいたい。

施策6 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○総合教育センターの臨床心理士の配置日数を増やす、スクールソーシャルワーカーの認知率拡大などにより、不登校児等の支援に取り組んでいるものの、不登校児童数は増加傾向であり、居場所支援など更なる対策が必要である。 ○土曜チャレンジ学習事業をはじめ、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをすすめる。
外部評価	B	○学校が統合されればクラス数も増え、クラス替えの機会もあることから、不登校への対策にも繋がるのではないかと考える。 ○これまでの学校評議会はR5から学校運営協議会に生まれ変わったが、この取組みによって、より地域との関わりが深まっていくことを期待したい。

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策7 生涯学習の充実

区分	評価	内容
内部評価	C	○公民館における市民教養講座ではSTEAM教育の観点も取り入れた講座を開催した。また、「加西市公民館・オークタウン加西の発展のための基本計画」を策定し、居場所でありプラットフォームとなる公民館を目指す。 ○デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。様々なイベントも実施しているが、図書館への来訪者数は伸び悩んでいる。
外部評価	C	○アスティアかさいでは、登録グループ立ち上げ時に相談業務等スタートアップ支援を行っているが、立ち上げ後における活動機会の充実も併せてお願いしたい。 ○スマート図書館がスタートしたが、電子書籍の普及に伴い図書館への来場者の伸び悩みは今後も続いていく可能性が高いと考える。

施策8 芸術・スポーツの振興

区分	評価	内容
内部評価	B	○アスリートによるスポーツ教室、芸術文化に触れる機会としての文化祭・街角コンサート等を開催した。また、加西テニスコートの殺虫剤交換、アラジnstadiumの放送設備修繕等を行うなどスポーツ設備の整備を行った。今後は総合体育館等の整備が課題である。 ○こども狂言塾では、新規入塾者が8名あったほか、姫路城新能へ初出演した他、加西能では2部延650人が参加した。また、風土記講座は本講座4回、座談会1回の計5回開催し、いずれも100名を超える受講があった。
外部評価	B	○文化・スポーツ活動の参加者数は、目標に達していないが、冷房もない体育施設の老朽化等も影響しており、近隣市町に比べて明らかに見劣りするので、改善を要する。 ○こども狂言塾への市の関りがなくなること、狂言塾が下火になってしまうのであれば寂しい。地域が主体となって、それに代わる伝統文化の継承などの新たな取組に期待する。 ○外から見ていて、文化・観光・スポーツ課の業務量が多すぎるように思われる。

施策9 健康増進の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	○運動ポイント事業については令和4年度も順調に参加者を増やしている。また運動ポイントとねっぴ〜Payを連動させたことで、交換実績も大幅に伸ばすことができた。 ○特定検診・がん検診について、加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、がん検診無料クーポンの配布等により検診の勧奨を行った。 ○子どもの検診や各園の食育教室など令和3年度に引き続き啓発活動に力を入れている。また、加西市民が健康的な生活を過ごせるように「第3次加西市食育推進計画」を策定した。
外部評価	C	○運動ポイント事業はよく頑張っているが、このような取組を活かして、検診率向上への広がりをつくっていくことも大切である。 ○特定検診は100%にもっと近づけないといけないし、がん検診もコロナの影響を受けて伸び悩んでいるが、告知をもっと目立つようにする等工夫することが大切である。

政策 4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策 10 高齢者福祉の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	○ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和4年度までに130箇所に設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。引き続き、見守りサービスの周知、普及を目指す。 ○シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は昨年度比95%と減少している。またきずなカフェやいきいき体操を行うグループが昨年に比べ増加している。新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことを機に、更なる活動促進を目指す。
外部評価	C	○シルバー人材センターで軽微な介護サービス（サービスB）を手掛けるようになったことは評価できるが、高齢者の就労率の向上の中、人材不足気味であるため、もっと募集PRを強化するとともに、業務内容のマッチングも効果的に実施するべき。

施策 11 障がい福祉・地域福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○社会参加促進事業については、コロナ禍等により事業を実施しない団体があり縮小しているものの、実施に向けた相談はあり、今後の増加が見込まれる。就労支援事業については、障がいへの理解や認知が拡大したことで、利用者が増加している。 ○子ども食堂については、令和3年度に市の補助制度を創設したこともあり、令和4年度は利用者数を伸ばすことができた（延747人増）。令和5年度からは補助を増額し、さらに支援の拡充を図る。
外部評価	B	○地域でのサロンの開催は回復しつつあるが、更に活性化するには女性の活躍が期待され、リーダーを養成していくことが重要である。 ○こども食堂の利用者数のKPIについては、元々1箇所だったものが、現在7箇所となっているので、見直すべきである。

施策 12 保健・医療体制の確保

区分	評価	内容
内部評価	B	○保健事業の実施計画及び感染症対策について、加西市医師会等と連携しながら事業実施したほか、年末年始の診療体制確保等、市民が安心して医療を受けられる体制を整えた。 ○令和4年度より、精神障害者保健福祉手帳3級取得者への医療費助成の拡充を行い、経済的負担の軽減を図り、適切に医療を受けられる体制を確保することができた。 ○新病院改築整備について、令和3年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。
外部評価	C	○女性が住みたい子育てに手厚いまちとするには、まず原点として、産婦人科は欠かせない施設である。 ○加西病院への紹介率の低下はコロナのため直接来院される方が多かったからである。 ○移動手段に制限のある外国人も出産が増えてきているので、日々の受診等にも配慮し、市内産婦人科の確保はとても大切なことである。

政策5 農業の再生と活性化

施策13 農業従事者の確保と育成

区分	評価	内容
内部評価	B	○加西市の特産であるぶどう「ゴールデンベリーA」をワインの原料として仕入れる際の補助や冬カボチャ「ダークホース」の生産、神戸大学の開発したじゃがいも「はりまる」の生産者確保などに取り組んだ。 ○「はりまる」の生産者説明会の実施や新規就農促進協議会としての相談会での加西市PRなど、新規農業従事者の増加に取り組んだ。
外部評価	B	○大型特殊免許の補助について、就農者に限り無料になるぐらい思い切ったことをしてはどうか。（年間の補助人数を設定するなどで制限）

施策14 農業経営の支援

区分	評価	内容
内部評価	B	○特産品開発や集落営農組織の資質向上のために、各協議会等に支援を行うほか、加西市の特産であるぶどう生産継続に対する補助を行った。市場ニーズの移り変わりに合わせた、加西ゴールデンベリーAの後継品種の選定が課題となっている。 ○地産地消の推進のため、市内産農産物を学校給食に使用する取組を進めている。新たな農業者の確保や営農組合の野菜生産支援についても進めていく必要がある。
外部評価	B	○ぶどう生産については、市のブランディング向上のため、独自の土産用紙袋を制作するとともに、ゴールデンベリーAに続く新たなブランド作りを推進してほしい。 ○学校給食における地産地消を推進するために愛菜館や農家との仕組みも再検討すべきである。 ○農業参入に興味のある企業は多いため、タイアップができればリソースなどの協力が得られるのではないかな。 ○営農組合の運営の仕組みを変えないと、昔のやり方が続くため、民間活力を取り入れるなど新たな取組が必要だと思う。 ○定年を迎えた方向けに貸農園を推進してはどうか。

施策 15 農業環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	○スマート農業の推進として、地下水をくみ上げる際に、ナノバブル発生装置を導入し、収穫量の増加と労働時間の短縮に取り組んだ。 ○有害鳥獣対策の推進のため、加西市内全体に広がるイノシシやシカ、アライグマ等の被害軽減に向けて、資材を提供し、地域で金網柵などを設置する事業を行った。
外部評価	B	○若者が興味を持って参入してもらえるよう、より高度なICTを推進すべきである。 ○持続可能な農業の発展に関するKPIの指標について、水稻の割合を設定してはどうか。もし100%が達成できれば加西のブランド米ができるのではないか。

施策 16 商工業の振興

区分	評価	内容
内部評価	A	○コロナ禍で地域経済が落ち込む中、プレミアム付き商品券の発行等により、消費喚起に取り組むとともに、「ねっぴ〜Pay」にマネーチャージ、ポイント付与機能を追加し、ポイント還元を行うなど消費喚起に取り組んだ。商工業のデジタル化、デジタル決済の普及を目指した取組や、省エネ・創エネなどの設備投資の加速を支援した。 ○ 産業振興課と都市計画課が連携し、西高室地区ヘルズモール加西を誘致することに成功した。また西笠原町への商業施設誘致のため、地区計画を令和 4 年10月 1 日に決定した。
外部評価	A	○情報通信基盤の整備について、加西市は携帯電話の電波が弱いと感じる。テレワーク等、通信環境は重要になるので整備を進めてもらいたい。 ○「ねっぴ〜pay」について、「paypay」と同じようにお金のやり取りができるようになればもっと活用が広がると感じる。 ○市内の若者や外国人は遊興施設の誘致を望んでいる。

施策 17 創業支援と働く場の拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	○個人事業主や小規模事業者のみならず、事業承継の支援、事務系企業やクリエイティブ産業の誘致に取り組んでいる。 ○特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。今後は、起業家同志のコミュニティづくりにも取り組んでいく必要がある。 ○加西インター産業団地の整備については、1期事業は、各工区の造成工事、企業誘致を進め全11社の進出が決まった。2期事業についても開発手続きを進めている。
外部評価	B	○「かさい創業塾」は加西商工会議所と連携し、上手く回っている。 ○若者企業調査助成事業の実績について、企業支援セミナーがコロナ禍の影響により実施できなかったとはいえ、0という結果は非常に厳しい。 ○産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援については、手続き上の認可が遅れているだけで、調整は行っているため、もう少し評価が高くて良いのでは。

施策 18 雇用・勤労者福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組むほか、市内事業所から協力を得て、北条高校で「地元企業の魅力を知る会及び職業講話」を実施した。また、3年ぶりに小学生向けの産業観光ツアーを開催した。 ○リアル開催のJOBフェアのほか、学生向けにオンライン企業説明会を実施するなど、時代に沿った取組を行っている。
外部評価	B	○雇用促進について、就職する人が増えておらず、厳しい状況にある。 ○加西市は車社会であり、不便なところもあるが、田舎で交通量が少なく運転しやすいという特徴もある。都市部から来られた方にその特徴をPRしてみてもどうか。 ○一般の方にとって、都市部同士に比べると加西市とその周辺地域は大して住環境の差がないのでは。 ○加西市出身の若者が帰ってこないことが大きな課題である。 ○公共交通が加西市の活性化における重要な課題である。

施策 19 歴史・文化の再発見と交流拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	○歴史文化遺産を活かす取組を行う団体への補助を行い、11団体が地域文化財の調査研究資料の印刷や掲示を作成したほか、地域に伝わる民謡の演奏会や行事開催を通じ、伝統芸能の伝承にも取り組んだ。 また、soraかさいを中心として鶉野フィールドミュージアムの施設整備を行い、12万人以上の集客となった。 ○加西市の観光資源となった気球を活用したハッピーバルーンクリスマスや気球係留イベントを実施し、「気球の飛ぶまち加西」の更なる推進に取り組んだ。
外部評価	B	○玉丘史跡公園について、古墳が間近に見られる立派な公園なので、もう少しPRしてはどうか。また、夜が暗いのが難点である。 ○soraかさいの屋外トイレについて、時間帯によってカギがかかっている。行政サービスの観点から自由に使えるようにしてほしい。 ○自転車のサイクルスタンドは多いのだが、チューブの自販機を設置してほしい。北条鉄道に自転車を乗せられるのであれば、駅においてはどうか。 ○観光振興について、気球の飛ぶまちかさいのチラシがアピールでき、好評である。 ○市内の日本酒販売店への公共交通を充実し、飲酒しても移動できる環境を作ることで、更なる誘客が見込めるのではないか。また、デジタル化を進め、ぶどう・イチゴなどの産地直送のお店が分かるようにしてほしい。

施策 20 移住・定住の支援

区分	評価	内容
内部評価	C	○移住・定住の支援のため、UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業などを実施した。いずれも目標には届かなかったものの、加西市への移住・定住の入口となる制度として、人口増政策課、きてみて住んで課が連携しPRを行った。 ○移住相談施策強化のため、移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対するワンストップ窓口を設置するとともに、市内の空き家を活用したお試し居住施設の整備をすすめるリノベーション・PR計画を策定した。
外部評価	C	○「UJIターン促進補助金」について、所得制限は設けなくていいのではないか。また、300万円の所得制限は厳しすぎるのでは。もう少し、若者が帰って来るような事業については力を入れるべきと思う。 ○「UJIターン促進補助金」から、「若者定住促進住宅補助事業」「結婚新生活支援事業」「新婚世帯向け家賃補助事業」までを1つのパッケージとしてアピールしてはどうか。 ○移住相談施策であるが、他自治体では大きな看板で自治体の支援策をPRしている。 ○せっかく空き家に新たな入居者が入っても閉鎖的な自治会ルールによって出ていくケースがある。行政からも自治会と調整してほしい。

施策 21 空き家・空き店舗の利活用

区分	評価	内容
内部評価	A	○空き家対策強化のため、不動産事業者との連携強化や空き家バンク制度の積極的な情報発信を行った結果、新規登録数は目標を大幅に超え、成約数も過去最多となった。今後は空き家等の実態調査、対策計画策定を行い、更なる空き家の利活用を図ることを狙う。 ○空き家バンク物件の成約数が大幅に増加したことで、空き家改修補助事業の件数も大幅に増加しており、空き家の利活用及び移住促進につなげることができた。
外部評価	A	○目標を達成していることは評価したい。 ○しかしながら、空き家バンクの新規登録数が多くなるということは、それだけ地域の中に空き家が増加しているということなので、地域にとっては一概にプラスとは限らない。

政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実

施策 22 防災・感染症対策の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○防災ネットによる情報発信の活用、コミュニティ無線の整備等、地域の防災アナウンスの体制を整備した。また、例年通り土嚢づくりを実施した他、自主防災訓練費補助、資機材整備費補助を行い、地域の防災力の維持強化に努めた。 ○加西病院では、新型コロナウイルス感染症対応を最優先課題として、加東健康福祉事務所と情報を共有しながら対応を行った。また、新型コロナワクチン接種体制確保事業では、児童、乳幼児への接種を実施した。
外部評価	A	○民生委員だけが地域の情報集約を担うのではなく、福祉委員という立場で活動する人材も必要ではないか。 ○自主防災訓練は地域防災を支える重要な取組であるから、更なる充実をさせるべきである。 ○加西市の取り組んでいる新型コロナウイルス感染症対策は評価できる。

施策 23 防犯・交通安全の向上

区分	評価	内容
内部評価	A	○防犯対策強化の一環として実施している防犯灯については、これまでの取組の成果により、市内設置数はほぼ一巡している。今後は保守に重点をおいた事業展開を予定している。防犯カメラについても自治会からの要望が多いため、引き続き補助事業を実施する。 ○交通安全推進のため、加西市内951名の中学生を対象とした自転車保険加入事業を実施したほか、市内こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。
外部評価	D	○防犯カメラの設置については、自治会要望も高く、防犯上の効果はもちろんだが、不法投棄対策にも効果がある。目標を高く設定し、予算もしっかり確保したうえで取り組んでもらいたい。 ○「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業が少なすぎる。現状では自転車を運転する者だけを対象とした取組である。歩行者、自動車を運転する者に対する事業も行うべき。 ○交通安全の推進については、全体的に取組が物足りない。目標を意識した取組の拡充を期待したい。

施策 24 市民相談・消費者保護の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。 ○消費者相談では、公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。
外部評価	C	○分かりやすい相談室、PRが必要である。相談数は目標に到達していないが、地域の中で「困っている」という声は聞かれるので、そういった声に対応できる体制を構築してもらいたい。 ○消費者問題については、民間の動きに期待するだけでなく、行政でしっかり取り組んでももらいたい。特に特殊詐欺が非常に巧妙、多様化している。予防啓発に更に力を入れてもらいたい。

政策 9 快適な都市空間の創出

施策 25 住環境の整備

区分	評価	内容
内部評価	B	○西高室土地区画整理事業は、令和 2 年度の事業完了後、順調に宅地化が進んでいるほか、中野・下宮木地区では商業立地のほか、更なる宅地化を促進するための区画道路工事も完了した。 ○歴史的街並みの景観保護のため、景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた住宅の新築における外壁の色彩等の景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。また、北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を43mにわたり整備した。舗装自体の修繕が発生したため延長が伸びながったが概ね事業としては進捗している。
外部評価	B	○おおむね計画どおりに進んでいる点については評価できる。 ○遊休市有地の積極的売却については、市が注力している 3 箇所の売却の内 2 箇所しか終了していない。この点について、どのように取り組んでいくのか説明が欲しい。 ○バリアフリーマップについては施策目標がはっきりしない。施策目標をはっきりさせ、それに即した事業展開を考えるべきである。 ○街並みの景観保護については、個別の建築物等ではなく、統一性が重要である。統一性が損なわれないように取り組んでもらいたい。

施策 26 地球に優しい環境都市の創造

区分	評価	内容
内部評価	B	○地域再エネ導入ゾーニング事業では、地域の関係者と合意形成を図りながらゾーニングマップを作成した。今後は太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、市条例等による太陽光発電の設置抑制区域の設定など、再エネ普及促進と自然環境の調和を考えていく必要がある。 ○環境都市創造推進のため、小中学生を対象に、児童生徒が探求心を持ち、仲間と協働して身近な環境の調査研究を行う環境体験学習を推進した。今後もSDGsやSTEAMの観点を踏まえた取組をさらに進めていく。
外部評価	B	○地域再エネ導入ゾーニング事業についてであるが、ゾーニング、調整をしても業者を止められないこともある。地域としては住宅地近くや田畑の中に野放図に太陽光パネルが設置されるのは困る。そういったことのないように対応してもらいたい。 ○ごみの排出量が増えている。要因分析をしたうえで、予算を確保して、しっかりと取り組んでもらいたい。 ○子どもたちを対象とした環境体験学習は非常に重要である。引き続き取り組んでもらいたい。

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策 27 道路・河川の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	A	○市道の新設改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。修繕要望は増加傾向であり、市道の老朽化も進んでいるため、予算・人員の確保が必要である。また、橋梁点検49箇所、橋梁補修実施設計を7橋実施。今後も計画的に対応していきたい。 ○公園施設の安全管理に努めるとともに、公園内の支障樹木の伐採や剪定を行い、景観整備を実施した。
外部評価	B	○道路整備は順調のようなので、引き続き、計画通り取り組んでもらい、地域の要望にしっかり応えてほしい。 ○この分野は非常に経費が大きくなる。評価が甘くなっているように思うので、しっかりと評価し、事業の進捗を管理してもらいたい。

施策 28 上下水道の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	C	○市川町との受水交渉が決着し、令和7年度までは一時的に受水費が高額になるものの、令和8年度以降は低減される見込みである。 ○水道管路の耐震管への更新事業について実施設計を終えたほか、下水統廃合事業については、在田地区南部処理施設の廃止工事を実施した。
外部評価	B	○計画通りに進捗している。進捗度合を意識しつつ、引き続き効率化にも努めてもらいたい。

施策 29 公共交通の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	○地域の交通調査・利用状況の調査・分析を行い、市の目指す公共交通網の姿を明らかにする「加西市地域公共交通計画」を策定した。 ○鉄道安全輸送設備、車両等設備整備に対する支援を行うほか、経常損失部分に対する運営費補助を行った。また利用者アンケートを実施し、要望が多かったICカード導入について検討を行う。 ○地域主体型交通を実施している2地区への運行支援を行ったほか、新たに導入を進める富田地区への導入支援を行った。
外部評価	B	○「かさいおでかけナビ」については、紙媒体で全戸配布する必要性は低いのではないかと。配布にかかる地域の負担も大きい。 ○北条鉄道の乗客数が、コロナ禍で全国的に減少傾向にあるなかで、増加していることはすごいことである。 ○カーボンニュートラル、自動運転など、様々な市の施策と連動させながら取り組んでもらいたい。 ○地域主体型交通については、地域の負担が大きすぎるようにも思う。交通については、市が主体となって取り組んでもらいたい。

政策 11 協創のまちづくりの推進

施策 30 協創のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	○「加西市地域づくり戦略会議」を設置し、地域づくりにかかる取組の評価検証や今後に向けた市の推進方策等について検討を行った。 ○中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施するほか、都市部住民等との交流会、ワークショップも開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。
外部評価	B	○関係人口の取組成果は見えづらいところがあるが、ポストコロナは今年から本番となるので期待したい。 ○まちづくりでは“ここにしかない”をPR出来ることが重要。万博も見据えた取組をしてもらいたい。 ○加西市とは何か、という視点を持って取り組むことが重要。 ○定住人口も意識してほしい。

施策 31 シティプロモーションの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○シティプロモーションについては、市民と行政が一緒に実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用していく。 ○返礼品の充実に加え、楽天ポータルサイト内の特設ページ作成や、ファンミーティング開催など様々な取り組みを実施した結果、寄附金額を維持（約63億円）するとともに、寄附件数を1万件増やすことができた。 ○喝采みやげ、かさいまちあそびの開催などを行うとともに、「かさい観光ナビ」による情報発信を行った。
外部評価	B	○シティプロモーションの推進にあたっては、若い人の発想を活かすことを考えてもらいたい。 ○ふるさと納税をが好調であることは非常に喜ばしいことだが、それを前提とした施策展開は、制度が大きく転換した際には危険であると感じる。 ○観光資源の発掘については、地域の取組そのものを資源としてPRしてはどうか。また、シビックプライドという観点で考えると、“加西能”が消えていくのが勿体ないと感じる。

施策 32 広報・広聴の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	○市広報誌「すっきゃかさい」は、令和4年度県広報コンクールの広報誌部門で入選した。HPやSNS発信については、発信力強化のため庁内研修が必要である。 ○市内10箇所で開催したタウンミーティングにおいて、地域の要望や課題を集約した。
外部評価	A	○おおむね計画通りという印象だが、情報発信は今やSNSがメインである。市の広報もそれに合わせた紙面展開にしたほうがよく、内外の注目を高められる。 ○引き続き積極的な広報活動をしてもらいたい。

政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の充実

施策 33 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○住民人権学習については、実施方法を変更し取り組んだ初年度であった。参集型学習だけでなくオンライン学習も取り入れた。まちかどフォーラムに世帯数の8割以上が参加した町もあった。 ○子ども支援・家庭支援については、DVセンター、子ども家庭総合支援拠点において人員確保を行い、これまでに以上に定期訪問・相談対応の充実を図った。 ○障がい者支援については、基幹相談支援センターに相談支援を委託している。件数は減少傾向にあるものの、困難ケースが増え対応時間は増加傾向にある。
外部評価	B	○人権学習は、新たにオンライン学習できるようになり、評価できるが、今後更にPRしていくことが重要である。 ○権利擁護センターの具体化は3市1町で取り組む方針とのことだが、早期設置を要望する。

施策 34 男女共同参画の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○昨年度策定した計画・条例に基づき、意思決定の場における女性登用に向けて施策を推進した。女性リーダー養成講座では、集大成として「加西市女性議会」を開催した。 ○兵庫労働局との雇用対策協に基づいた就職支援に取り組むほか、女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。また、庁内プロジェクトチームの雇用対策PTにおいて、政策立案に向けた議論を行っている。
外部評価	B	○男女共同参画関係は積極的な取り組みと評価できる。 ○女性が働きやすい職場づくりのためには、トイレ整備や長く働き続けられる環境整備を企業にも市から働きかけて欲しい。

施策 35 多文化共生と平和のまちの実現

区分	評価	内容
内部評価	C	○多文化共生の推進のため、ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修を行ったほか、外国人を対象とした生活相談は270件にのぼるなど、外国人の生活サポートを行っている。また、庁内職員向けには、やさしい日本語講座を開催した。 ○地域活性化拠点施設「soraかさい」を中心とした、ピースツーリズムの推進、グリーンスローモビリティ実証実験、防空壕等の記録保存のほか、soraかさいファンパスポートの導入を行った。
外部評価	B	○多文化共生の方向が変わり、拠点整備から相談や生徒支援中心となっているが、家族滞在が増える中で、マイナポイントや保険証の外国人対応などは市からの適切な支援が求められている。 ○「soraかさい」には12万人以上の来訪者があり、評価されているがリピーター客を如何に獲得するかが課題と言える。企画展をはじめ新たな集客の仕組みが必要である。

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策 36 行財政運営の効率化

区分	評価	内容
内部評価	B	○庁内研修、他市町との合同研修などを通じた資質向上とともに、ミス防止についてもダブルチェック体制の徹底などを行った。 ○行財政運営の効率化については、「5つの無料化」という歳出増はあったものの、ふるさと納税等による増収や建設事業の減など歳出抑制により、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。 ○経済状況の回復もあり、目標値を上回る現年度収納率99%を達成している。また、悪質な滞納者に対しては差押を実施することで、税の公平を保つための徴収業務に務めた。
外部評価	B	○「研修参加者の偏りをなくす」ことについて検証が必要である。 ○税の徴収については、クレジット等、デジタルを活用した多様な税金の支払い方法を検討してほしい。 ○テレワークの実施件数について、目標値が少なすぎる。個人のデスクを廃止するぐらいの業務環境を推進してほしい。

施策 37 ICT の利活用の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	○ICTの活用（RPA）については、令和4年度より別ソフトに変更したことで、シナリオ作成は容易となったが、財務会計ソフトとの連携がスムーズにいかず、実行回数は減少した。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和4年度に議会及び病院でも使用することとなった。文書管理システムの全庁本格導入を実施し、別システムで処理する財務会計の伝票を除き、ほぼ100%の電子化率となった。 ○行政手続きのオンライン化を進め、令和5年3月17日より住民票・印鑑証明のコンビニ交付を開始した。また、26手続きをオンライン対応とした。
外部評価	B	○ペーパーレスを推進するにはKPIの数値目標をもっと上げないといけない。民間企業ではもっとシビアに実施している。

施策 38 広域連携と公民連携の推進

区分	評価	内容
内部評価	A	○北播磨広域定住自立圏では、令和6年度の次期共生ビジョン策定にむけ、先進的な取組を実施している自治体の視察を行った。 ○加西市は、特に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。 ○高校・大学・企業等との連携について、令和3年度に県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結し、令和4年度も継続して学校給食で食材を使用した。また楽天農業、株式会社マイファームと連携協定を締結した。
外部評価	A	○「はりまる」について、市の特徴となる農産物となるように「神戸大学」というブランドを活かしながらもっとPRを行ってほしい。

2 令和6年度から令和7年度までの実施計画

※（主な事業・経費）の表中の令和6・7年度の内容については、現段階の予定を記載しています。

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 加西市出逢いサポートセンター事業	● 加西市出逢いサポートセンター事業	
	6,000 千円	6,000 千円	
イ	● こども家庭センターでの相談支援事業 ● 不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の導入	● こども家庭センターでの相談支援事業 ● 不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の運用	
	31,646 千円	31,646 千円	
ウ	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	
	● 医学生向け奨学金制度	● 医学生向け奨学金制度	
	4,600 千円	8,200 千円	
	● 産後ケア事業	● 産後ケア事業	
	2,500 千円	2,500 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	カップル成立組数	41	51	組
イ	妊娠中の相談支援率	82	95	%
	特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数	46	55	件
ウ	産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数	—	1	回
	産後ケア委託施設数	4	5	件

施策② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者

の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。

イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。

ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。

エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業 ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業	● 子育てハンドブックの作成 ● 給食費補助金 ● 学童保育運営事業 ● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化 ● 保育士や学童支援員の処遇改善事業	
	387,104 千円	387,254 千円	
	● 子育て応援プロモーション事業		
	4,400 千円		
イ	● 高校3年生までの医療費無料化	● 高校3年生までの医療費無料化	
	112,289 千円	115,000 千円	
	● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	● おたふくかぜ任意予防接種助成事業 ● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業	
	10,973 千円	10,973 千円	
ウ	● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業	● ひとり親家庭の資格取得支援事業 ● 子育て支援事業	
	7,498 千円	8,701 千円	
	● かさいすくすく子育て定期便事業 ● 出産・子育て応援給付金	● かさいすくすく子育て定期便事業 ● 出産・子育て応援給付金	
	40,926 千円	41,526 千円	
	● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免 ● ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免 ● ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）	
	11,544 千円	11,544 千円	
エ	● 産業活性化センター事業委託 ● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	● 産業活性化センター事業委託 ● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進	
	4,000 千円	4,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数【累計】	942	1,400	件
	学童保育の利用者数	400	450	人

	ファミリーサポートセンター協力会員数【累計】	65	65	人
イ	受診件数	—	80,000	件
	任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）	—	2,650	人
ウ	ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数	2	19	人
	下水道基本料金の減免世帯数	634	640	世帯
	ごみ袋支給者数（0～2 歳児対象分）	304	310	人
エ	労務管理・雇用対策セミナー開催回数	2	2	回
	市内事業所女性従業員正社員率	46	50	%

施策③ 子育て環境の充実

ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。

イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組めます。

ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	※未来型児童館整備事業は		
	市長交代に伴い計画中止		
イ	●利用者支援事業委託料 ●障がい児保育事業 ●保育教諭就労支援一時金 ●小規模保育所整備事業 ●北条東すみれこども園民営化 ●使用済みおむつの処理	●利用者支援事業委託料 ●障がい児保育事業 ●保育教諭就労支援一時金 ●小規模保育所整備事業 ●北条東すみれこども園民営化 ●使用済みおむつの処理	
	197,835 千円	193,584 千円	
ウ	●屋内型遊戯施設 & テレワークセンター運営費	●屋内型遊戯施設 & テレワークセンター運営費	
	41,070 千円	41,000 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	児童館施設【累計】	—	1	箇所
イ	待機児童数【減少指標】	0	0	人
	民間施設を活用した子育て支援施設	0	2	箇所
	合同研修会開催数	3	3	回
ウ	屋内型遊戯施設 & テレワークセンターの利用者数	—	54,000	人

政策2 子どもの教育の充実

施策④ 教育の質の向上

ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育※の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。

イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。

ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。

エ タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置	● 外国語教育充実事業 ● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催 ● 部活動指導員の配置	
	49,500 千円	49,500 千円	
イ	● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催	● 小・中学校の連携強化 ● 研修講座の開催	
	2,200 千円	2,200 千円	
ウ	● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援	● 北条高校活性化協議会への支援 ● 播磨農業高校への支援	
	9,600 千円	10,800 千円	
エ	● ICT 教育支援プロジェクト事業 ● 教師用デジタル教科書整備（小学校）	● ICT 教育支援プロジェクト事業 ● デジタル教科書整備（中学校）	
	58,631 千円	19,947 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	SDGs 等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数	—	15	校
	部活動外部人材の活用人数	4	8	人
	特別支援教育研修会等の実施回数	48	60	回
イ	市内小中学校における小中連携をねらいとした活動回数	21	20	回
	小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修	34	30	回
ウ	アフタースクールゼミ※の受講者率	30	40	%
エ	児童・生徒用 P C の使用率	—	100	%

施策⑤ 教育環境の充実

ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。

イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 教育施設環境整備事業	● 教育施設環境整備事業	
	112,470 千円	66,400 千円	
イ			

● 統合小中学校の開校準備委員会の開催 ● 統合中学校整備における基本計画・基本設計業務委託 ● 泉統合小学校の実施設計業務委託 - 通学支援輸送業務委託料	● 統合小中学校の開校準備委員会の開催 - 統合中学校整備における実施設計業務委託	
119,680 千円	1,680 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	改修工事の完了棟数【累計】	1	13	棟
イ	加西市総合教育会議の開催数	2	2	回
	検討委員会、説明会、学習会の開催数	—	11	回

施策⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。

イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。

ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ● 教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援 ● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談	● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援 ● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援 ● 教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援 ● 総合教育センター臨床心理士による教育相談 ● スクールカウンセラーによる教育相談	
	6,491 千円	6,950 千円	
イ	● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール※の実施 ● 学校評議員会の開催	● 加西学校づくり応援事業 ● オープンスクール※の実施 ● 学校評議員会の開催	
	5,780 千円	5,780 千円	
ウ	● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業 ● 学校運営協議会設置事業	● 土曜チャレンジ学習事業 ● 学校支援活動事業 ● 学校運営協議会設置事業	
	2,658 千円	2,658 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
--	----	-------	-------	----

ア	市内16校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	市内16校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	総合教育センター臨床心理士による教育相談回数	121	130	回
イ	学校における地域人材（ゲストティーチャー※）の活用人数	810	900	人
	オープンスクール※開催日数	85	110	日
	学校評議員会の実施回数	32	48	回
ウ	土曜チャレンジ学習事業実施箇所数	6	6	箇所
	地域による学習支援回数	320	320	回

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

施策⑦ 生涯学習の充実

ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループ※による社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。

イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM 講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※ ● 社会教育推進事業	● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM 講座の開催 ● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※ ● 社会教育推進事業	
	4,216 千円	5,000 千円	
イ	● 図書資料の充実 ● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催	● 図書資料の充実 ● 視聴覚資料の充実 ● 電子図書館の推進 ● 図書館活性化イベントの開催	
	22,848 千円	22,848 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	公民館等主催講座総数	406	420	回
イ	図書館来館者数	208.7	220.0	千人
	図書館サービス利用者数	99.5	102.0	千人

施策⑧ 芸術・スポーツの振興

ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることのできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。

イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。

ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。

エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦 ● 芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦 ● 芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）	
	10,303 千円	10,153 千円	
イ	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕） ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 総合運動公園基本構想、計画、測量 ● 指定管理者による文化事業の展開 ● 市民会館舞台装置改修事業	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕） ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 総合運動公園基本設計、造成 ● 指定管理者による文化事業の展開	
	136,486 千円	191,163 千円	
ウ	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	
	1,300 千円	1,300 千円	
エ	● 次代へつなぐ伝統文化継承補助金（歴史遺産活用費）	● 次代へつなぐ伝統文化継承補助金（歴史遺産活用費）	
	5,000 千円	5,000 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	スポーツ教室開催回数	17	20	回
	文化祭・街角コンサート等参加人数	2,851	2,000	人
イ	文化・スポーツ活動の参加者数	188	270	千人
ウ	スポーツ指導者研修会の開催数	1	2	回
	文化団体による自主事業開催回数	54	58	回
エ	こども狂言塾塾生数	29	—	人
	風土記講座参加者数	631	670	人

施策⑨ 健康増進の推進

ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。

イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。

ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。

エ 学校給食などでの地産地消※、食の安全確保や、食育※、健康教育の推進を図ります。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● こころの健康相談（電話・対面）の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	● こころの健康相談（電話・対面）の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催	

	● 健幸都市推進事業		
	2,558 千円	565 千円	
イ	● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室	● 運動ポイント事業 ● 健康福祉会館運動教室	
	12,848 千円	13,749 千円	
ウ	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業 ● 骨髄等移植ドナー支援事業	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業 ● 骨髄等移植ドナー支援事業	
	43,116 千円	43,160 千円	
	● 特定健康診査事業	● 特定健康診査事業	
	29,000 千円	29,000 千円	
エ	● 食育セミナーの開催	● 食育セミナーの開催	
	0 千円	0 千円	
イ	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金	
	752 千円	752 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	こころの健康相談利用者数	20	50	件
	ゲートキーパー研修参加者数【累計】	103	260	人
イ	運動ポイント事業参加者数	2,231	4,000	人
	健康福祉会館の「トレーニング利用証」保有者数【累計】	337	350	人
ウ	出前講座の延べ利用団体数	13	15	団体
	女性がん検診の受診率（子宮頸がん）	14	30	%
	女性がん検診の受診率（乳がん）	17.6	30	%
	特定健診受診率	38.3	60.0	%
エ	食育セミナーの参加人数	—	100	人
イ	食に関する体験活動に参加した児童生徒の割合（参加人数/全児童生徒数）	70	85	%
	食に関する健康教育実施回数	70	74	回

政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

施策⑩ 高齢者福祉の推進

ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。

イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取

り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICT を活用した認知症高齢者見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進 ● 高齢者補聴器購入助成事業 ● 市民養老年金支給事業	● 高齢者向け配食サービス ● 総合的な相談支援体制の強化 ● ICT を活用した認知症高齢者見守りサービスの促進 ● あったか声かけ作戦の促進 ● 高齢者補聴器購入助成事業 ● 市民養老年金支給事業	
	85,229 千円	83,569 千円	
	● 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 ● 新型コロナワクチン予防接種事業	● 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業 ● 新型コロナワクチン予防接種事業	
	19,000 千円	19,000 千円	
イ	● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	● 高齢者の就業機会の開拓、拡充 ● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）	
	12,917 千円	12,917 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	配食サービス利用数	269	315	人
	高齢者相談件数	5,589	6,300	件
	BLE タグ感知器設置件数【累計】	0	170	件
イ	シルバー人材センター会員数【累計】	339	340	人
	開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）	145	150	件

施策⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実

ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組めます。

イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。

ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組めます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型） ● 善防園大規模改修計画策定	● 社会参加促進事業 ● 就労継続支援事業（A型、B型） ● 善防園大規模修繕工事費	
	309,034 千円	309,034 千円	

イ	● 地域福祉活動の推進	● 地域福祉活動の推進	
	26,000 千円	26,000 千円	
ウ	● 生活困窮事業	● 生活困窮事業	
	44,711 千円	44,711 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就労継続支援事業利用者数（A型・B型）	2,488	2,870	人日/月
イ	地域福祉活動事業実施数	—	1,500	回
ウ	就労支援による就職者	21	25	人
	コミュニティ食堂利用者【累計】	0	120	人

施策⑫ 保健・医療体制の確保

ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。

イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 新病院基本構想・基本計画 ● 物件鑑定料	● 基本 実施設計 ● 土壌調査 ● 開院支援	
	32,100 千円	168,985 千円	
イ	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	
	4,997 千円	4,997 千円	
	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	
	678 千円	678 千円	
	● 精神障害者保健福祉手帳 2 級 取得者への医療費助成の継続、 及び 3 級取得者への医療費助成 拡充	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続	
	15,938 千円	16,927 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市立加西病院への紹介率	44	50	%
イ	休日・年末年始の医療体制協力団体数	2	2	団体
	地域包括ケアシステム推進部会の開催	3	1	回
	保健医療福祉推進協議会の開催	1	1	回
	受診件数	2,560	3,300	件

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

政策5 農業の再生と活性化

施策⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化※に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。
- イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 特産品開発委託料 ● かさい農力向上クラスの開催 ● 農産物を通じた連携事業	● 特産品開発委託料 ● かさい農力向上クラスの開催 ● 農産物を通じた連携事業	
	8,500 千円	10,500 千円	
イ	● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金 ● 新規就農者育成総合対策事業	● 女性若者担い手育成奨励金 ● 新規就農支援事業補助事業 ● 農業次世代人材投資資金 ● 新規就農促進協議会負担金 ● 新規就農者育成総合対策事業	
	37,000 千円	36,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	かさい農力向上クラスの開催回数	0	2	回
	高付加価値農作物の品種数【累計】	1	3	品種
イ	新規就農者数	1	2	人
	研修生受入人数	1	5	人

施策⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。
- ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消※や食育※を推

進めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 農業経営スマート化促進事業 ● 農地集積協力金	● 担い手育成施設整備支援事業 ● 農業経営スマート化促進事業 ● 農地集積協力金	
	27,200 千円	26,300 千円	
イ	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業 ● 果樹生産基盤整備補助金	● 農業団体育成事業 ● ぶどう生産推進補助事業 ● 果樹生産基盤整備補助金	
	3,532 千円	6,432 千円	
ウ	● 地産地消推進事業	● 地産地消推進事業	
	0 千円	0 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	担い手への集積面積	1,215	1,300	ha
	農地活用率	89	91	%
イ	直売所売上高	196,930	204,000	千円
ウ	学校給食市内産野菜使用日数	92	120	日

施策⑮ 農業環境の充実

- ア ICT技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 施設園芸設備整備支援事業	● 施設園芸設備整備支援事業	
	500 千円	1,000 千円	
イ	● 環境保全型農業直接支払対策交付金	● 環境保全型農業直接支払対策交付金	
	9,686 千円	9,692 千円	
ウ	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業	
	338,529 千円	378,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	ICT等導入事業者数【累計】	2	3	経営体

イ	環境保全型農業取組実施者	7	9	団体
ウ	防護柵新設延長	6	6	km

政策6 商工業の振興と新展開

施策⑯ 商工業の振興

ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。

イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業※や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。

ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	●新産業創出支援事業 ●小規模事業者持続化事業 ●脱炭素化補助金	●新産業創出支援事業 ●小規模事業者持続化事業 ●脱炭素化補助金	
	70,000 千円	70,000 千円	
イ	●ポイントカード事業※ ●地域通貨による地域経済循環促進事業 ●プレミアム付市内商品券事業	●ポイントカード事業※ ●地域通貨による地域経済循環促進事業	
	50,680 千円	38,000 千円	
ウ	●商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究 ●店舗・オフィス立地補助	●商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究 ●店舗・オフィス立地補助	
	300 千円	300 千円	
	●用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	●用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進	
	0	0	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	製造品出荷額※	3,321	3,900	億円
	新産業創出支援事業助成件数	—	10	件
イ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
ウ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
	商業施設・宿泊施設誘致件数【累計】	0	1	件

施策⑰ 創業支援と働く場の拡大

ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの

創業支援を実施します。

イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。

ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。

エ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 産業活性化センター事業委託 ● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	● 産業活性化センター事業委託 ● 空き店舗活用補助 ● オフィス立地補助 ● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業	
	10,399 千円	10,399 千円	
イ	● 若者起業調査助成事業 ● 起業支援セミナー	● 若者起業調査助成事業 ● 起業支援セミナー	
	300 千円	390 千円	
	● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託	● 産業活性化センター事業委託 ● 特定創業支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助 ● ビジネスコンテスト運営業務委託	
	16,800 千円	16,800 千円	
ウ	● 特別指定区域制度※等を活用した事業所拡張等の支援	● 特別指定区域制度※等を活用した事業所拡張等の支援	
	0	0	
エ	● 加西インター産業団地整備事業	● 加西インター産業団地整備事業	
	410,000 千円	未定	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き店舗活用関連補助金助成件数	3	4	件
	新設店舗数	0	1	店舗
イ	起業支援セミナー参加者数	14	40	人
	若者・女性起業調査助成金交付件数	0	2	件
	創業者数	7	7	件
	起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数	—	1	件
ウ	特別指定区域制度※等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積【累計】	—	15	ha
エ	分譲面積（1-1・1-2・2・4 工区）【累計】	0	23	ha

施策⑱ 雇用・勤労者福祉の充実

ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。

イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。

ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● ふるさとハローワークの運営 ● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営） ● 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	● ふるさとハローワークの運営 ● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営） ● 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）	
	6,375 千円	6,800 千円	
イ	● ふるさとハローワークの運営 ● 若者サポートステーション出張相談の開催 ● 高校生向け職業講話の実施	● ふるさとハローワークの運営 ● 高校生向け職業講話の実施	
	4,575 千円	5,000 千円	
ウ	● 大学訪問 ● ふるさと就職支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助	● 大学訪問 ● ふるさと就職支援事業 ● 起業・創業スタートアップ支援事業補助	
	5,800 千円	5,800 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
イ	市内事業所高校生新卒正規社員採用者数	66	70	人
ウ	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
	市内事業所従業員市内居住率	30	40	%

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

施策⑱ 歴史・文化の再発見と交流拡大

ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。

イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。

ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充 ● 史跡玉丘古墳群の整備	● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充 ● 史跡玉丘古墳群の整備	

	● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充	● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充	
	10,913 千円	6,486 千円	
	● デジタルミュージアムコンテンツ追加事業 ● 巨大防空壕補修工事 ● 案内看板設置工事	● 未利用防空壕活用事業 ● 案内看板設置工事	
	20,000 千円	13,000 千円	
イ	● 「気球の飛ばまち加西」の推進 ● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成 ● 飲食店への誘客（観光協会）	● 「気球の飛ばまち加西」の推進 ● サイクルツーリズムの推進 ● 観光ガイドの育成 ● 飲食店への誘客（観光協会）	
	7,100 千円	6,600 千円	
ウ	● 空き家活用支援事業（事業所型） ● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金	● 空き家活用支援事業（事業所型） ● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金	
	3,250 千円	3,250 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援	0	20	件
	鵜野飛行場跡の観光誘客数	38,135	120,000	人
イ	加西市内宿泊者数	75	78	千人
	観光ガイド実施回数	212	300	回
	「加西ふど記」登録店舗数【累計】	75	80	店
ウ	空き家・空き店舗助成数【累計】	0	5	件

施策⑳ 移住・定住の支援

ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。

イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。

ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

（主な事業・経費）

	令和 6 年度	令和 7 年度	—
ア	● U J I ターン促進補助金	● U J I ターン促進補助金	
	8,800 千円	9,500 千円	
イ	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業	● 若者定住促進住宅補助事業 ● 新婚世帯向け家賃補助事業 ● 結婚新生活支援事業	
	60,000 千円	60,000 千円	
ウ	● 移住定住相談業務（委託）	● 移住定住相談業務（委託）	

	● 古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	● 古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	
	12,500 千円	2,500 千円	
	● 若者チャレンジ事業	● 若者チャレンジ事業	
	200 千円	200 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	ＵＪＩターン者数（新規申請者数）	54	69	人
イ	加西市若者世帯持家促進補助金助成件数	67	80	件
	新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数	39	70	件
	結婚新生活支援事業補助金助成件数	—	30	件
ウ	お試し滞在施設設置数【累計】	0	2	件
	移住相談件数	152	200	件
	若者チャレンジ助成件数	1	5	件

施策② 空き家・空き店舗の利活用

ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク※制度の定着を図ります。

イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。

ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業 ● え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	● 空き家バンク※事業 ● 空き家家財道具等処分支援補助事業 ● え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）	
	2,750 千円	2,750 千円	
	● 空き家実態調査業務	● 空き家等化の予防・発生抑制 ● 空き家等の適切な管理の促進 ● 空き家等及び跡地の活用の促進 ● 空き家バンク制度の活用 等	
	4,000 千円	0 千円	
イ	● 空き家改修補助事業	● 空き家改修補助事業	
	4,000 千円	4,000 千円	
ウ	● お試し滞在補助制度	● お試し滞在補助制度	
	200 千円	200 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き家バンク新規登録数	13	15	件
	「え〜がい加西」相談引渡件数	4	5	件
イ	空き家改修補助事業助成件数	4	6	件
ウ	お試し滞在補助金	1	7	件

基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

政策8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

施策② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● 情報伝達システム「かさいライフナビ」普及促進事業 ● 運用保守委託料（コミュニティ無線＋情報伝達システム）	● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定 ● 防災ネット等使用料 ● 県防災ネットワーク運営協議会分担金 ● 運用保守委託料（コミュニティ無線＋情報伝達システム）	
	67,326 千円	11,326 千円	
イ	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練	● 自主防災訓練費補助 ● 資器材整備費補助 ● 土のう作り訓練	
	3,005 千円	3,005 千円	
ウ	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施	
	0 千円	0 千円	
	※新型コロナワクチン接種体制確保事業については、5 類感染症移行により、令和6年度より⑩に統合する。		
	0 千円	0	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	災害時要援護者台帳登載率	52.8	71.0	%

イ	防災訓練・研修回数	57	75	回
ウ	感染症病床数	6	6	床

施策② 防犯・交通安全の向上

ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。

イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業	● 防犯灯設置事業 ● 防犯カメラ設置事業	
	8,420 千円	8,420 千円	
	● 街灯り事業の推進	● 街灯り事業の推進	
	5,000 千円	5,000 千円	
イ	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全啓発イベント・交通安全看板設置 ● 交通安全教室の開催支援 ● 企業への交通安全講話 ● 高齢者施設への交通安全教室	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全啓発イベント・交通安全看板設置 ● 交通安全教室の開催支援 ● 企業への交通安全講話 ● 高齢者施設への交通安全教室	
	2,050 千円	2,050 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	LED 防犯灯設置数【累計】	4,158	5,900	灯
	防犯カメラ設置数【累計】	38	65	台
	主要道路の照明器具台数【累計】	0	150	灯
イ	交通事故件数【減少指標】	1,466	1,300	件

施策④ 市民相談・消費者保護の充実

ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。

イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 市民相談事業	● 市民相談事業	
	5,676 千円	5,676 千円	
イ	● 消費生活相談事業	● 消費生活相談事業	

● 消費者問題への啓発活動、講座	● 消費者問題への啓発活動、講座	
8,226 千円	8,226 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市民相談件数	142	150	件
イ	消費生活相談件数	311	300	件

政策9 快適な都市空間の創出

施策② 住環境の整備

- ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業※区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。
- イ 市街化調整区域における特別指定区域制度※や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。
- ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。
- エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザイン※に基づくまちづくりを推進します。
- オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 北条西保育所跡地売却 ● “ (駐車場) ● 宇仁幼稚園跡地売却		
	0 千円		
	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進 ● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	● 民間開発による住宅団地整備の推進 ● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進 ● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業	
	未定	未定	
イ	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進 ● 区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き ● 都市計画マスタープランの変更	● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進 ● 区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き	
	17,000 千円	10,000 千円	
ウ	● 北条市街地住環境整備の推進	● 北条市街地住環境整備の推進	
	3,050 千円	3,050 千円	
エ	● 関係する事業者や障害者等との連携体制の構築	● 協議会等の開催やアンケート・ヒアリングを実施	
	0	2,000 千円	

オ	● 県指定歴史的景観形成地区※内の の景観保全に係る調整	● 県指定歴史的景観形成地区※内の の景観保全に係る調整	
	0	0	
	● 石畳風舗装の施工	● 石畳風舗装の施工	
	7,000 千円	7,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	遊休市街地の積極的な売却	2	0	件
	市内戸建て新築住宅建築確認受付件数	115	90	戸
	中野地区新築住宅建築確認受付件数【累計】	—	20	戸
	中野・鶉野地区事業所建築確認受付件数【累計】	—	5	件
	西高室土地整理事業地区の住宅戸数【累計】	70	250	戸
イ	特別指定区域制度※を利用した建築許可申請受付件数	39	40	件
ウ	狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数【累計】	—	30	件
エ	バリアフリーマップの進捗率	0	100	%
オ	県指定歴史的景観形成地区※内の建築届出件数	4	5	件
	石畳風舗装の実施延長【累計】	566	1,060	m

施策②⑥ 地球に優しい環境都市の創造

ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。

イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。

ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● 脱炭素先行地域づくり事業 ● リサイクル関連事業	● 新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助） ● 電気自動車導入補助 ● 脱炭素先行地域づくり事業 ● リサイクル関連事業	
	92,283 千円	1,000,182 千円	
イ	● 普及啓発事業 ● 動植物生態調査事業 ● 野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）	● 普及啓発事業 ● 野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用） ● 動植物生態調査事業（まとめ：小学生向け教材・冊子作製など）	
	2,012 千円	2,759 千円	

	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整	● 市開発調整条例に基づく事前協議による調整	
	0	0	
ウ	● 環境体験学習（小学３年生） ● 環境学習（小・中学校） ● 地域教材を活用した学習（小・中学校）	● 環境体験学習（小学３年生） ● 環境学習（小・中学校） ● 地域教材を活用した学習（小・中学校）	
	1,942 千円	1,942 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和７年度	単位
	市域の温室効果ガス排出量【減少指標】	441	370	千 t-co2
ア	市内の太陽光発電設備導入量	109,732	120,800	Kw
	市民一人あたり１日のごみ排出量【減少指標】	793	766	g
イ	動植物生態調査実施箇所数【累計】	2	15	箇所
	市開発調整条例事前協議受付件数	17	20	件
ウ	環境学習実施校数	15	15	校

政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

施策⑦ 道路・河川の整備・維持管理

ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。

イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。

ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

（主な事業・経費）

	令和６年度	令和７年度	—
ア	● 上宮木玉野線の新設改良 ● 市道中野綱引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事 ● 生活道路整備補助金	● 上宮木玉野線の新設改良 ● 市道中野綱引線の通学路整備 ● 市道草刈り補助事業 ● 道路修繕・改良工事 ● 生活道路整備補助金	
	832,832 千円	470,000 千円	
イ	● 市道橋梁の点検・補修の実施	● 市道橋梁の点検・補修の実施	
	156,000 千円	50,000 千円	
ウ	● 都市公園・一般公園の適正管理	● 都市公園・一般公園の適正管理	
	35,140 千円	29,840 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和７年度	単位
ア	主要幹線道路の整備延長【累計】	0	4.9	km

	歩道設置の総延長【累計】	0	0.9	km
イ	市道橋梁の補修工事の件数【累計】	—	10	橋
ウ	丸山総合公園の利用者数	31,396	34,500	人

施策⑳ 上下水道の整備・維持管理

ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。

イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付	● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉 ● 水洗化補助金の交付	
	8,000 千円	8,000 千円	
イ	● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業	● 水道管路の耐震管への更新事業 ● 下水の処理施設の統廃合事業	
	284,000 千円	245,300 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	給水原価【減少指標】	199.7	198.2	円/m ³
	水洗化率	92.1	93.6	%
イ	水道管耐震管 率（耐震管路延長／水道管路延長）	5.85	6.55	%
	下水の処理施設の統廃合施設数【累計】	1	4	施設

施策㉑ 公共交通の充実

ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。

イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。

ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● バスロケーションシステム事業 ● 総合時刻表作成事業 ● コミュニティバス再編事業 ● 公共交通総合 HP 制作事業 ● お絵描きバス事業	● バスロケーションシステム事業 ● 総合時刻表作成事業 ● コミュニティバス再編事業 ● 公共交通総合 HP 制作事業 ● お絵描きバス事業	
	12,336 千円	21,088 千円	
イ	● 北条鉄道利用促進事業	● 北条鉄道利用促進事業	

	● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● 北条鉄道運営補助事業 ● ICOCA システム導入補助事業	● 北条鉄道設備等整備費補助事業 ● 北条鉄道運営補助事業 ● ICOCA システム補助補助事業	
	43,800 千円	53,775 千円	
ウ	● 地域主体型交通導入支援 ● 地域主体型交通運営支援事業	● 公共交通結節点整備事業 ● 地域主体型交通導入支援 ● 地域主体型交通運営支援事業	
	12,047 千円	17,850 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	コミュニティバス等の利用者数	31.5	40	千人
イ	北条鉄道の輸送人員数	334	380	千人
ウ	公共交通結節点整備箇所【累計】	1	4	ヵ所
	地域主体型交通導入団体数【累計】	0	3	団体

基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める

政策11 協創のまちづくりの推進

施策③ 協創のまちづくり

ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。

イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。

ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金(3地区) ● 地域づくり活動拠点支援事業	● ふるさと創造会議地域づくり交付金 ● 加西市地域づくり戦略会議 ● 集落支援員活動交付金(4地区) ● 地域づくり活動拠点支援事業	
	18,395 千円	29,750 千円	
イ	● 地域活動団体への支援 ● 市民活動講座	● 地域活動団体への支援 ● 市民活動講座	
	30 千円	30 千円	
ウ	● 中間支援組織による関係人口創出事業 ● ふるさと納税 CF プロジェクトによる関係人口創出事業	● ふるさと納税 CF プロジェクトによる関係人口創出事業	
	6,000 千円	3,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	集落支援員の配置数【累計】	0	10	名
	まちづくり計画書の策定地区数【累計】	4	10	地区
イ	地域交流センターの登録団体数【累計】	57	68	団体
ウ	中間支援組織の設立数【累計】	—	1	件
	中間支援組織による各種相談件数	—	200	件

施策③ シティプロモーションの推進

- ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
- イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。
- ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNSに加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	●シティプロモーション推進事業補助事業 ●地域DXプログラム等によるデータ活用事業	●シティプロモーション推進事業補助事業 ●地域DXプログラム等によるデータ活用事業	
	9,600 千円	9,600 千円	
イ	●ふるさと納税推進事業 ●移住相談会の実施 ●シティプロモーション広告事業 ●ふるさと納税CFプロジェクト事業	●ふるさと納税推進事業 ●移住相談会の実施 ●シティプロモーション広告事業 ●ふるさと納税CFプロジェクト事業	
	3,007,300 千円	3,007,300 千円	
ウ	●食の開発（開発） ●観光情報発信、観光資源の発掘・PR ●「かさいまちあそび」の推進	●食の開発（販売） ●観光情報発信、観光資源の発掘・PR ●「かさいまちあそび」の推進	
	5,750 千円	5,750 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	シティプロモーション推進事業補助件数	—	5	件
イ	ふるさと納税額	2,004	1,000	百万円
	出張相談会 参加数	6	5	回
ウ	「かさい観光ナビ」アクセス数	178	200	千ビュー
	観光協会 SNS フォロワー数【累計】	3,592	4,000	人

	「かさいまちあそび」参加者数	573	750	人
--	----------------	-----	-----	---

施策③ 広報・広聴の充実

- ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。
- イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。
- ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	
	8,500 千円	8,500 千円	
イ	● CMS によるホームページの運用	● CMS によるホームページの運用	
	2,478 千円	2,478 千円	
ウ	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	
	110 千円	110 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	マスメディアの掲載件数	385	415	回
イ	ホームページの延べ更新数	—	5,000	ページ
ウ	要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績	77	100	件

施策 12 お互いを認め合える社会の実現

施策③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

- ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
- イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV被害者への支援に取り組めます。
- ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 人権文化をすすめる市民のつどい	● 人権文化をすすめる市民のつどい	

	● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 長島愛生園訪問事業	● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン ● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等） ● 人権映画会 ● 加西市人権教育及び啓発に関する推進指針見直し業務	
	2,336 千円	6,279 千円	
イ	● DV センター運営事業 ● こども家庭センター運営事業	● DV センター運営事業 ● こども家庭センター運営事業	
	13,832 千円	13,832 千円	
ウ	● 障害者（児）相談支援事業	● 障害者（児）相談支援事業	
	32,984 千円	32,984 千円	
	● 成年後見支援センター設置運営事業	● 成年後見支援センター運営事業	
	4,000 千円	4,600 千円	

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	人権学習会参加者数	3,398	3,500	人
イ	婦人相談員数	1	1	人
	子ども家庭支援員数	1	2	人
ウ	障がい者（児）相談延べ件数	11,953	15,800	件
	権利擁護に関する相談件数	0	35	件

施策③④ 男女共同参画の推進

ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。

イ 女性の雇用促進のため、ハローワーク※との連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

（主な事業・経費）

	令和 6 年度	令和 7 年度	—
ア	● 女性リーダー育成事業 ● 自治会役員女性登用助成金事業	● 女性リーダー育成事業 ● 自治会役員女性登用助成金事業	
	2,443 千円	2,943 千円	
イ	● ふるさとハローワークの運営【再掲】 ● 女性活躍就職支援事業	● ふるさとハローワークの運営【再掲】 ● 女性活躍就職支援事業	
	4,575 千円	5,000 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	女性管理職登用率	15.2	20	%
イ	女性活躍関連セミナー参加者数	19	30	人

施策③⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。

イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。

ウ 鵜野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室※ ● 外国人への医療通訳支援業務	● 外国人児童の学習サポート ● 支援者育成 ● 国際理解と情報発信 ● やさしい日本語教室※ ● 外国人への医療通訳支援業務	
	458 千円	531 千円	
イ	● 相談業務 ● 多文化共生センター設立準備	● 相談業務 ● 多文化共生センター設立	
	1,390 千円	21,510 千円	
ウ	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業 ● 巨大防空壕シアター更新	
	42,190 千円	52,190 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	住民交流事業参加者数	563	620	人
イ	市内居住外国人数	1,184	2,000	人
ウ	修学旅行・校外学習で来訪する学校数	9	60	校

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

施策③⑥ 行財政運営の効率化

ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組みます。

イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。

ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。

エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。

オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス※に配慮した業務環境を構築します。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	
	861 千円	861 千円	
イ	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債※の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債※の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	
	0	0	0
ウ	● 市税等収納向上対策	● 市税等収納向上対策	
	4,595 千円	4,595 千円	
エ	● 議場特定天井改修 ● 宇仁幼児園跡解体 ● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導 ● 庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事实施設計（庁舎増築事業）	● 固定資産台帳データ管理及び更新 ● 事業者への立ち入り調査、指導 ● 庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事（※未定）	
	171,660 千円	660 千円	
オ	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進	● 時差出勤の制度導入・活用 ● テレワークの推進	
	862 千円	862 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	広域研修への参加人数	91	115	人
イ	実質公債費比率※【減少指標】	7.6	7.5	%
	将来負担比率【減少指標】	69.4	65.0	%
ウ	収納率（現年分）	99.0	99.0	%
	収納率（過年分）	31.6	25.8	%
エ	入札案件の設計額に対する契約額の比率	82.1	84.5	%
オ	時差出勤の活用人数	0	60	人
	テレワークの実施件数	0	480	件

施策⑳ ICTの利活用の推進

ア 行政事務の効率化を実現するため、AIやRPAなど、最新の情報技術の導入や活用について検討

のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。

- イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● RPA の利用 ● ビジネスチャットツール	● RPA の利用 ● ビジネスチャットツール	
	4,092 千円	4,092 千円	
	● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入	● 行政事務文書の電子化 ● タブレット端末の導入	
	3,599 千円	3,599 千円	
イ	● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入	● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施 ● ネット申請対応ツール導入	
	8,140 千円	8,140 千円	

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	RPA のシナリオ動作回数	0	300	回
	複写機等の印刷枚数	6,280	6,080	千枚
イ	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の発行枚数	0	15,000	枚

施策③ 広域連携と公民連携の推進

- ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。
- イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組めます。

(主な事業・経費)

	令和6年度	令和7年度	—
ア	● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施（改定含む） ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施 ● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施	
	450 千円	123 千円	
イ	● 企業・大学・団体等との連携・事業実施 ● SDGs 推進協議会の運営 ● SDGs の普及促進(イベント実施・グッズ作成等) ● SDGs の普及促進(サイト運営)	● 企業・大学・団体等との連携・事業実施 ● SDGs 推進協議会の運営 ● SDGs の普及促進(イベント実施・グッズ作成等) ● SDGs の普及促進(サイト運営)	

	● SDGs の普及促進（SDGs ポイント原資）	● SDGs の普及促進（SDGs ポイント原資）	
	2,881 千円	2,881 千円	
	● 神戸大学、播磨農業高等学校、 県立農業大学校等との連携	● 神戸大学、播磨農業高等学校、 県立農業大学校等との連携	
	0	0	0

（目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和 7 年度	単位
ア	第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業の KPI 平均達成率	—	100	%
イ	包括連携協定数【累計】	9	12	件
	学校等との協力事業数【累計】	2	5	事業

あ	
空き家バンク	空き家の有効活用を通して、地域住民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報の提供を行うもの。
アフタースクールゼミ	北条高校生を対象に民間教育機関の講師による学習機会を提供し、更なる学力の向上を目指し、もって北条高校の生徒確保と活性化、さらには加西市の活性化を図ることを目的として、北条高校活性化協議会が、平成27年4月から北条高校アフタースクールゼミ事業を実施。
お	
オープンスクール	子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを薦めるため、保護者や地域の方に学校の教育活動のありのままの姿を公開する取組。平成16年度から始まった兵庫県の実策。
か	
観光まちづくり協会	市内の価値ある歴史・文化・特産物等の観光資源や、まちづくりにつながる行事イベント情報の発掘と振興を統括して行い、市内外に総合的なPRすることにより観光客の招来を促し、市民が元気で自信と誇りを持てるまちづくりを推進していく団体。
き	
基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
く	
繰出金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。例としては、一般会計から繰り出す国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金等がある。
グリーンコンシューマー	買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者。
け	
景観形成地区	兵庫県の「景観の形成等に関する条例」（景観条例）に基づく指定制度の一つ。指定対象となる優れた景観の保全及び維持または創造を目的とし、「歴史的景観形成地区」「住宅街等景観形成地区」「まちなか景観形成地区」「沿道景観形成地区」に種別され、個々の地区に応じた景観形成基準（景観ガイドライン）が定められている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。
ゲストティーチャー	地域住民が、自らの専門性や経験・特技を活かしてボランティア講師として授業等で指導するもの。加西市では、学校からの依頼により自然・ふさと体験学習や本の読み聞かせ等、様々な指導を行っている。
こ	
公債費	市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
公民館登録グループ	公民館に登録して公民館を拠点に知識・技術の習得を自主的に継続して行い、その活動を通じて仲間づくりと地域社会への貢献を目指す社会教育活動・学習活動グループ。
コーディネート	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げること。
さ	
サロン事業	レクリエーション活動等を開催等、障害者の交流・余暇活動による社会参加を促進する場。
し	
市債	家庭における借金にあたるもの。通常は、市民負担の世代間の公平を確保するため、建設事業費の財

	源とされる。
実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。この指標が18%以上の団体は引き続き地方債の発行に許可を必要とする。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる人を育てること。
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金、退職手当組合負担金、災害補償費、職員互助会補助金等がある。
せ	
製造品出荷額	事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を当該事業所から出荷した額。
ち	
地産地消	地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源（主に農産物や水産物）をその地域で消費すること。
地方交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
と	
投資的経費	道路の整備や教育施設建設など、公共施設を整備するための経費。災害復旧のための経費も含まれる。
特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
特別指定区域制度	市町及びまちづくり団体が土地利用計画を策定し、集落区域及び特定区域内にある区域、公共施設が整備された区域において、地縁者の住宅や既存工場の用途変更等、条例で定めた一定の用途の開発が可能となる兵庫県の制度。
土地区画整理事業	土地区画整理事業とは、健全な市街地の整備と生活環境の改善をはかるため、道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。
に	
日本語教室	日本の国際化に伴い各地域で定住したり働いたりする外国人が、日本で生活する上での文化、生活、習慣、考え方などを学習できる教室。市民ボランティアなどが週に1回程度、地域の公民館などの施設を利用して、無料または教材の実費程度の参加費で日本語が学習できる。
認定農業者	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人の事。担い手農業者とも呼ばれる。
は	
ハローワーク	公共職業安定所の愛称。旧労働省が平成元年に愛称を公募、選定し、平成2年から使用。
ひ	
美バース	廃品回収のこと。「美しく生まれ変わる」を意味する造語。

病児・病後児保育	保育所等に通う子どもが病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難でかつ保護者の仕事等により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かる事業。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。
ふ	
扶助費	生活保護法、児童福祉法などに基き被扶助者に対して支給する費用をいう。
物件費	物品の購入に充てられる経費。例としては、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等がある。
普通会計	一般会計と特別会計のうち、地方財政法施行令12条に掲げる事業に係る公営企業会計等を合算した会計区分で、加西市における普通会計は一般会計に公園墓地整備事業特別会計を加えたもの。
ほ	
ポイントカード事業	加西独自の「大福帳」たぬきカードは、市内加盟店でのお買い物・ご利用時や廃油の回収時にポイントが貯まる。ポイントが満杯になったカード(満点カード)で、現金として加盟店・協力店で使用できるほか、市立加西病院人間ドック等助成券、町ぐるみ健診助成券も発行。
補助費等	補助費等には、報償費、役務費、負担金補助及び交付金、公課費等がある。下水道事業、病院事業等の公営企業への繰出金もこれに含まれる。
ゆ	
ゆうゆう会	運動・健康づくり普及推進員の会。地域における健康づくりのための運動等の普及を目的に平成23年度に養成。
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、年齢・性別といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）。
り	
臨時財政対策債	地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債をいう。
ろ	
6次産業化	農産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、農業経営の多角化を図ること。
わ	
若者広場	地域で若者が気軽に立ち寄り、集った仲間と楽しく交流できる若者の居場所づくりを推進するための事業。NPOや青少年団体・グループ等が運営こともある。ボランティアのグループ育成、若い人たちのスポーツ活動、文化活動、それらの発表の場づくり等の活動を行う。
ワーク・ライフ・バランス	個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚や育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。「仕事と生活の調和」と訳される。

第2期加西市行財政改革プラン

策 定 日 令和6年3月31日
策 定 者 加西市政策部政策課
編 集 者 加西市政策部政策課

〒675-2395

兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

TEL 0790-42-8700

